

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	62	項目番号	10
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	障害児歯科検診事業補助金	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課
-------	--------------	-------	-----------------

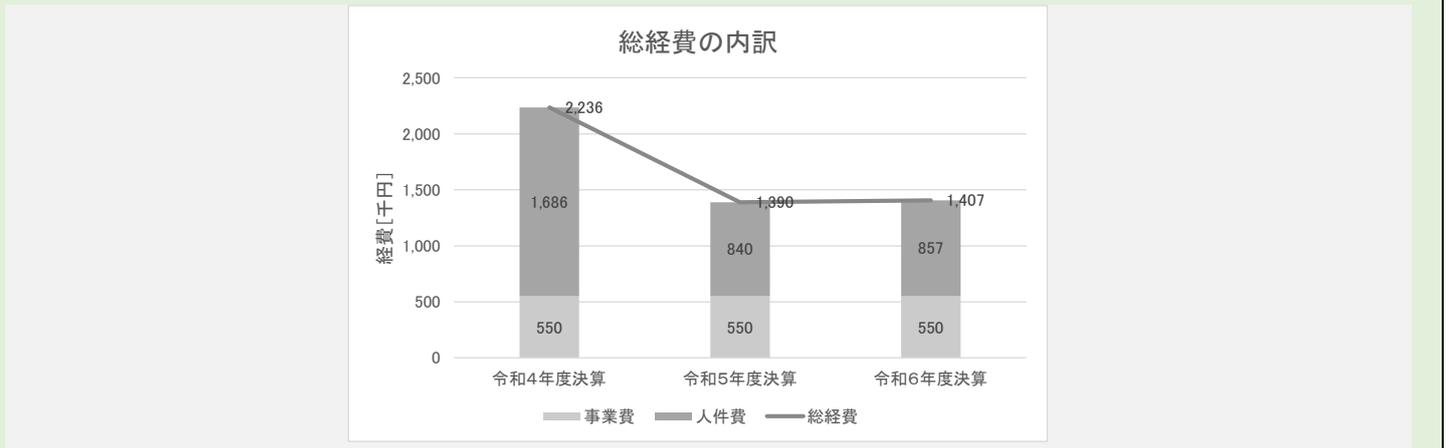
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	障害児(発達の遅れや障害のある未就学児)を対象に口腔内の異常の早期発見の機会となるよう定期的な歯科検診の機会を提供する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児(発達の恐れや障害のある未就学児)を対象に横須賀市歯科医師会が自主的に実施している歯科検診及び保健指導事業に対し、補助金を交付 ・横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(550,000円)で補助金を交付補助 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	550	550	550	550	千円
b 人件費	1,686	840	857	848	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	2,236	1,390	1,407	1,398	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
受診児延36名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(550,000円)で補助金を交付した。	受診児延43名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(550,000円)で補助金を交付した。	受診児延50名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(550,000円)で補助金を交付した。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	事業費については、毎年の補助金申請額が補助金の限度額(550,000円)に達しているため、増減等は発生していない。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	本事業は、障害児の健康の維持及び増進に必要な事業であり、維持継続していく。
-----------	---------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	62	項目番号	10
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	障害者歯科診療所運営費補助金	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課
-------	----------------	-------	-----------------

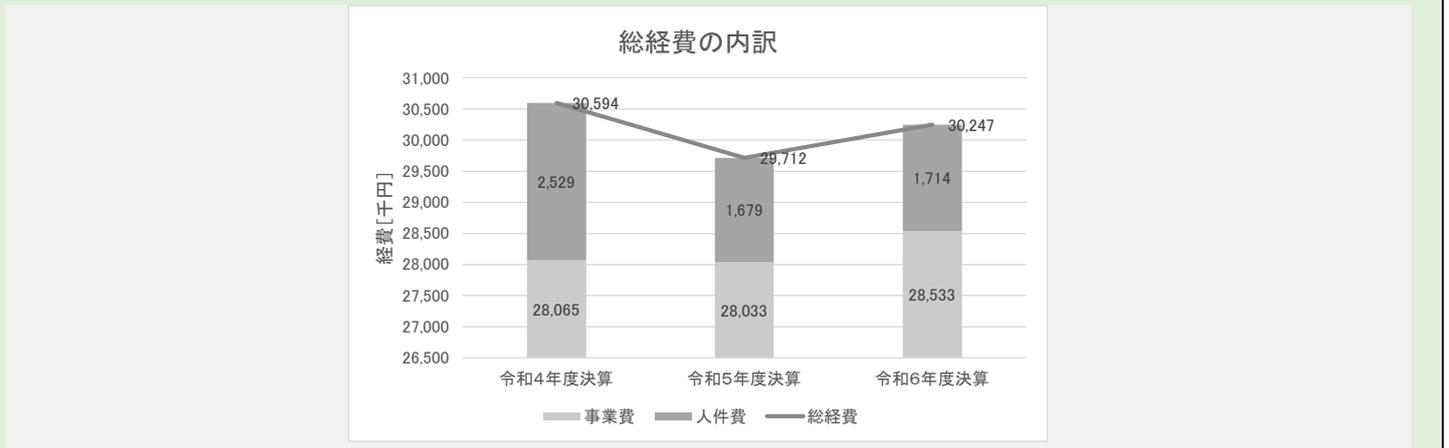
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	三浦半島地域における障害児者の歯科診療を行い、障害児者の健康の維持及び増進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	三浦半島地域における障害児者の歯科診療を行っている三浦半島障害者歯科診療所(運営主体:一般社団法人 横須賀市歯科医師会)に対し、県補助金と合わせて予算の範囲内で運営費を補助						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	28,065	28,033	28,533	28,533	千円
b 人件費	2,529	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.3	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	30,594	29,712	30,247	30,230	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>受診患者延1,513名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(28,065,000円)で補助金を交付した。</p>	<p>受診患者延1,437名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(28,033,000円)で補助金を交付した。</p>	<p>受診患者延1,497名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(28,533,000円)で補助金を交付した。</p>

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	市補助金額は、三浦半島地区の人口割合から算出し交付しているため若干の増減が生じる。また、物価や人件費の高騰に対応するため、県が令和6年度から補助金を増額した(500,000円)。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	本事業は、障害者の健康の維持及び増進に必要な事業であり、維持継続していく。
-----------	---------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	62	項目番号	11
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	重度障害者タクシー料金等扶助	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課
-------	----------------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	タクシー料金等の一部を助成することにより、重度障害者の外出手段を確保し、社会参加の促進を図る。					分野別計画	横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅で生活している重度障害者に対してタクシー利用券(自動車燃料給油券)を交付 ・1枚450円、年間48枚を上限(交付する月により減数)、腎臓機能障害で血液透析を行っている者に対しては、年72枚を上限に交付 ・本市と契約しているタクシー協会に対して、取り扱い手数料(20円/枚)の支払い 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	129,081	125,753	123,740	134,084	千円
b 人件費	10,117	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.2	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	139,198	134,149	132,311	142,567	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・交付者数 7,203人 ・交付枚数 363,016枚 ・利用枚数 278,304枚 ・利用率 76.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付者数 7,048人 ・交付枚数 358,230枚 ・利用枚数 270,842枚 ・利用率 75.6% 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付者数 7,016人 ・交付枚数 353,426枚 ・利用枚数 266,511枚 ・利用率 75.4%

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	対象者(主に身体障害者)の減に伴い、交付枚数、利用枚数ともに減少傾向にある。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	重度障害者の外出手段を確保し、社会参加の促進の一助とするため、本事業を維持継続していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	63	項目番号	12
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	障害者地域作業所等助成事業費	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課
-------	----------------	-------	-----------------

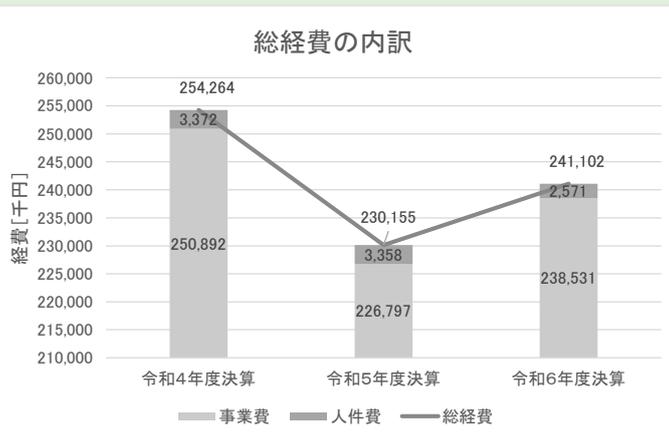
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	主に一般就労が困難な在宅障害者を対象として作業訓練を行う地域活動支援センター・障害者地域作業所に補助金を交付することにより、安定した経営基盤に基づく障害者の日中活動の場を継続的に確保し、障害者の地域ケア対策を推進する。					分野別計画	よこすか障害者計画
具体的な事業内容	地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	250,892	226,797	238,531	243,088	千円
b 人件費	3,372	3,358	2,571	2,545	千円
正規職員	0.4	0.4	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	254,264	230,155	241,102	245,633	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付数 23か所 【内訳】地域活動支援センター 16か所 障害者地域作業所 7か所 ・補助金交付額 250,892千円 	<p>地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付数 21か所 【内訳】地域活動支援センター 14か所 障害者地域作業所 7か所 ・補助金交付額 226,797千円 	<p>地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付数 21か所 【内訳】地域活動支援センター 14か所 障害者地域作業所 7か所 ・補助金交付額 238,531千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、令和4年度と比較すると、2事業所が障害福祉サービス事業所へ移行したため、補助額は減少した。 ・令和6年度は、運営費補助金制度を改正し補助基準単価を増額したため、事業費が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・一般就労が困難な在宅障害者に作業訓練を行い、創作的活動や生産活動の機会を提供して社会との交流を促進する役割を担っているため、本事業の必要性は高いと考える。 ・障害者地域作業所は法定外の施設であるため地域活動支援センターまたは障害福祉サービス事業所への移行を働きかける。 ・地域活動支援センターの運営費は、主に市の補助金で賄われているが、今後は重層的支援体制整備事業に位置づけた事業展開や補助金制度の抜本的な見直しを検討する。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	64	項目番号	12
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	障害福祉サービス事業移行支援事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課
-------	------------------	-------	-----------------

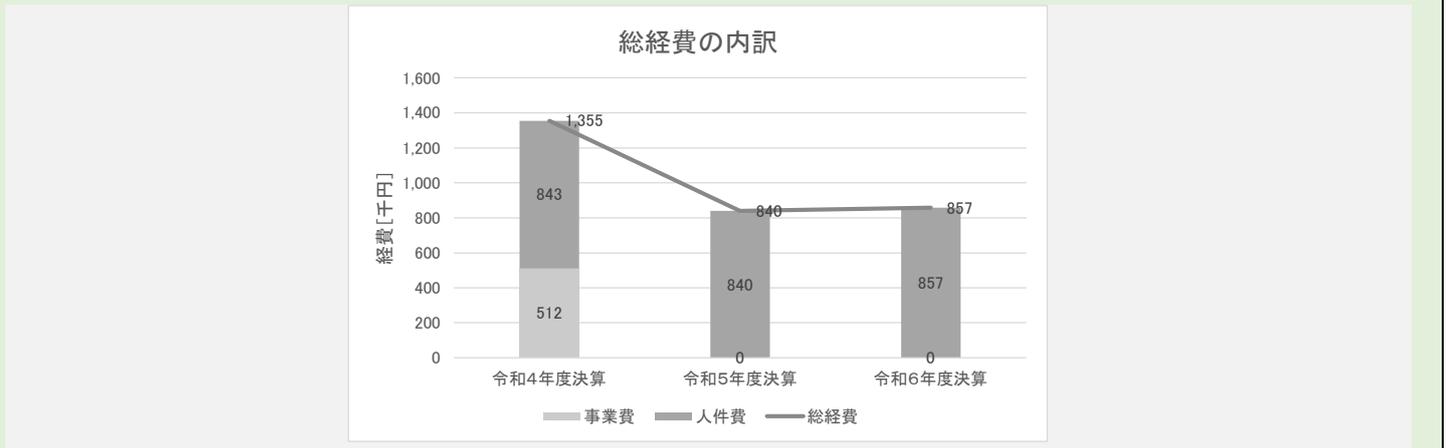
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	既存の地域活動支援センター・障害者地域作業所に補助金を交付することにより、障害福祉サービス事業への移行の推進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
具体的な事業内容	(1)障害福祉サービス事業に移行する地域活動支援センター・障害者地域作業所に対して移行に係る費用に対して補助金を交付 (2)身体障害者を対象としている地域活動支援センター・障害者地域作業所から障害福祉サービス事業に移行した事業者に対し、移行後の報酬額が移行前年度の補助金額を下回った場合、補助金を交付 (3)地域活動支援センター・障害者地域作業所から障害福祉サービス事業に移行した事業者に対する運営資金の貸し付け						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	512	0	0	0	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,355	840	857	848	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)障害福祉サービス事業移行支援補助金 1事業所 512,000円	(1)障害福祉サービス事業移行支援補助金 0円	(1)障害福祉サービス事業移行支援補助金 0円
(2)障害福祉サービス事業移行支援補償補助金 0円	(2)障害福祉サービス事業移行支援補償補助金 0円	(2)障害福祉サービス事業移行支援補償補助金 0円
(3)障害福祉サービス事業運営安定貸付金 0円	(3)障害福祉サービス事業運営安定貸付金 0円	(3)障害福祉サービス事業運営安定貸付金 0円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から令和3年度までと令和5年度・6年度は障害福祉サービス事業へ移行した地域活動支援センター・障害者地域作業所はなかったが、令和4年度末をもって移行した事業所が1事業所あったため、移行支援補助金を交付した。 運営安定貸付金については、引き続き交付の実績はない。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス事業への移行により、収入は市の補助金から障害福祉サービス報酬となることから、財政基盤の強化に繋がる。そのため、地域活動支援センター、障害者地域作業所から障害福祉サービス事業への移行を引き続き推進していく。 法定外の無認可施設である障害者地域作業所の移行を推進するため、地域活動支援センターに移行した場合にも補助（上限50万円）の対象とする制度改正を令和7年度に行った。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	65	項目番号	13
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	障害者施設等通所者交通費扶助	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課
-------	----------------	-------	-----------------

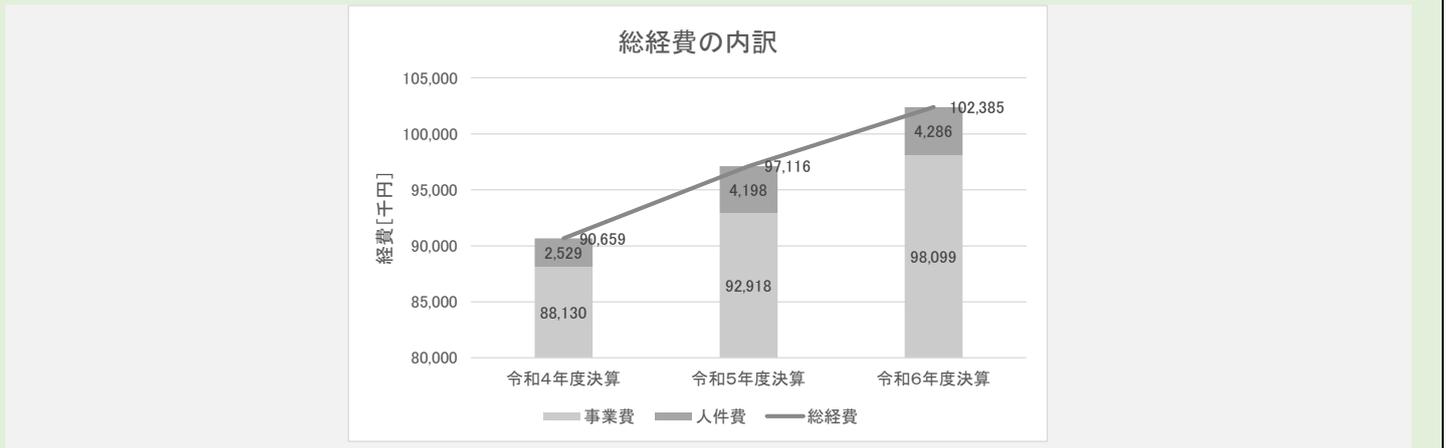
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	障害者施設等に通所する障害者に通所交通費を扶助することにより、経済的な負担を軽減し、障害者施設等の利用促進を図る。					分野別計画	横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	障害者施設等へ通所する障害者の交通費を扶助 【内容】 ・交通費の全額 ・自家用車による送迎は月額2,000円(1ヵ月の開所日数のうち、6日以上通所した場合)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	88,130	92,918	98,099	104,993	千円
b 人件費	2,529	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.3	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	90,659	97,116	102,385	109,235	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
扶助件数 年間延 12,725人 扶助額 88,130千円	扶助件数 年間延 13,045人 扶助額 92,918千円	扶助件数 年間延 13,436人 扶助額 98,099千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	主に扶助件数の増加により増額を継続している。扶助件数の増加は、増え続けている通所を要する障害福祉サービスの利用者数と関連しており、今後も増加の継続が予想される。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	本事業は、障害者施設等への通所に係る経済的負担を軽減して障害者の社会参加を促す重要な事業であり、維持継続していく。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	65	項目番号	14
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	障害者職場等介助ヘルパー派遣費扶助	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課
-------	-------------------	-------	-----------------

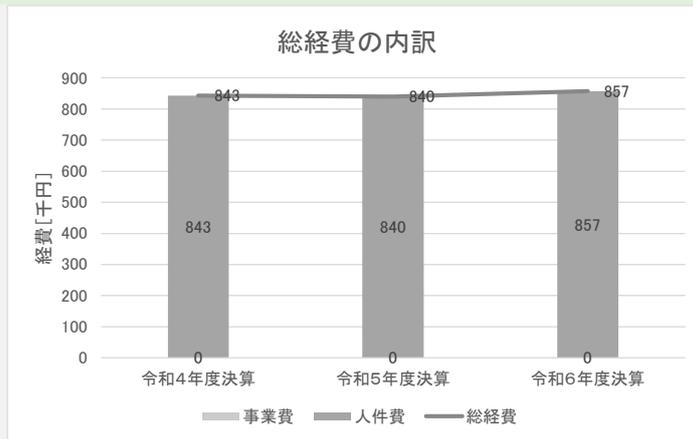
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	一般就労した重度肢体障害者に対し職場等介助ヘルパー派遣費を助成し、重度肢体障害者の雇用の促進及び就労後の職場定着の向上を図る。	分野別計画	横須賀市自殺対策計画				
具体的な事業内容	重度肢体障害者が、自らの費用負担により職場等におけるヘルパーの介助を受けている場合、月3万円を上限として費用を助成						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	360	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	843	840	857	1,208	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
助成延人数 0人	助成延人数 0人	助成延人数 0人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	平成30年度に市民の要望により事業実施したが、実績はない。
----------------------------	-------------------------------

今後の事業の方向性	就労支援事業であるが、必要性を検証する必要がある。
-----------	---------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	67	項目番号	15
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	福祉援護センター運営事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課
-------	--------------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	福祉援護センター条例、福祉援護センター条例施行規則						
事業目的	知的障害者の福祉の増進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
具体的な事業内容	(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。)第5条第7項に規定する生活介護 (2) 法第5条第18項に規定する相談支援 (3) 法第77条第3項の規定により地域生活支援事業として実施する、日中に知的障害者を通所させ、排せつ、食事等の介護その他の必要な便宜を供与する事業						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	47,447	41,534	51,913	54,486	千円
b 人件費	6,745	5,877	6,000	5,938	千円
正規職員	0.8	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	54,192	47,411	57,913	60,424	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1) 第1かがみ田苑 ①就労継続支援B型 延べ利用者数 166人 ②就労定着支援 延べ利用者数 84人 (2) 第2かがみ田苑 ①生活介護 延べ利用者数 588人	(1) 第1かがみ田苑 ①就労継続支援B型 延べ利用者数 44人 ②就労定着支援 延べ利用者数 0人 ※第1かがみ田苑は令和5年9月30日をもって廃止 (2) 第2かがみ田苑 ①生活介護 延べ利用者数 635人	福祉援護センターかがみ田苑 ・生活介護 延べ利用者数 636人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	第1かがみ田苑の就労移行支援は令和4年3月31日、就労継続支援B型及び就労定着支援は令和5年9月30日をもって廃止した。令和6年度は指定管理者の変更による業務の引継ぎ委託や備品の処分、建築基準法第12条第2項に伴う壁面全面打診調査を行ったため、経費が増大した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	市立施設としてセーフティネットの役割を担ってきたが、施設及び設備の老朽化により、今後、多額の修繕費等が見込まれるため、中長期的な事業のあり方について検討を進めていく。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	68	項目番号	16
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	障害児相談事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課
-------	---------	-------	-----------------

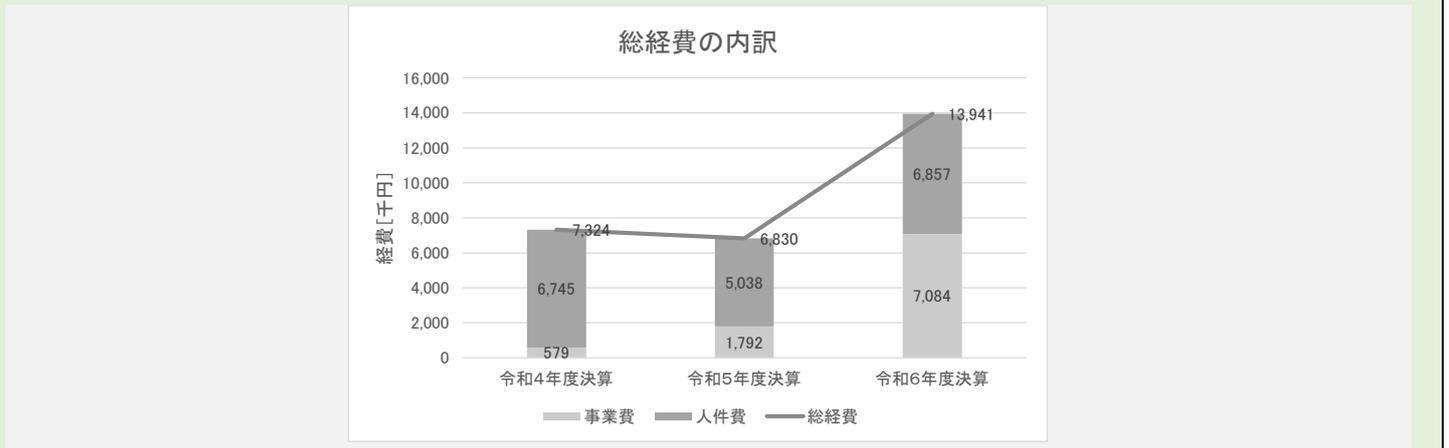
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、発達障害者支援法、障害者総合支援法						
事業目的	障害児とその家族が地域の社会資源を活用しながら生活し、社会参加・自己実現ができるようにする。					分野別計画	よこすか障害者計画 第3期横須賀市障害児福祉計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者向け研修の実施 ・市民向け啓発講演会の実施 ・発達の遅れに関する情報提供(市民向け、支援者向け) ・医療的ケア児とその保護者に対する支援 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	579	1,792	7,084	8,765	千円
b 人件費	6,745	5,038	6,857	6,786	千円
正規職員	0.8	0.6	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,324	6,830	13,941	15,551	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・発達支援コーディネーターフォローアップ研修(16人) ・発達支援コーディネーター連携強化ネットワーク研修(17人) ・放課後児童クラブ等指導員障害児支援研修(18人) ・地域啓発講演会(56人) ・市民向け療育ガイドブック(2,800部) ・支援者用療育相談ハンドブック(550部) 	<ul style="list-style-type: none"> ・発達支援コーディネーター研修(31人) ・発達支援コーディネーター連携強化ネットワーク研修(12人) ・発達支援コーディネーターフォローアップ研修(9人) ・地域啓発講演会(54人) ・市民向け療育ガイドブック(2,800部) ・支援者用療育相談ハンドブック(500部) 	<ul style="list-style-type: none"> ・発達支援コーディネーター研修(31人) ・発達支援コーディネーター連携強化ネットワーク研修(16人) ・発達支援コーディネーターフォローアップ研修(13人) ・放課後児童クラブ等指導員障害児支援研修(33人) ・地域啓発講演会(37人) ・市民向け療育ガイドブック(2,500部) ・支援者用療育相談ハンドブック(500部) ・医療的ケア児等在宅レスパイト事業 利用実績4名 延24.5時間 ・メディカルショートステイ事業の実施

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度から、医療的ケア児の保護者のレスパイトを目的として、医療保険の時間を超過して訪問看護を実施した際の報酬を市で負担する「在宅レスパイト事業」、および保護者が冠婚葬祭等で一時的に医療的ケア児の看護ができない時に、医療機関にショートステイ目的の入院ができる「メディカルショートステイ事業」を新たに開始したため、総経費が上がっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	既存の事業を継続するとともに、発達障害児や医療的ケア児への支援策を充実させていく。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	68	項目番号	16
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	プライバシー保護の取り組みにかかる設備等支援事業費補助金	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課
-------	------------------------------	-------	-----------------

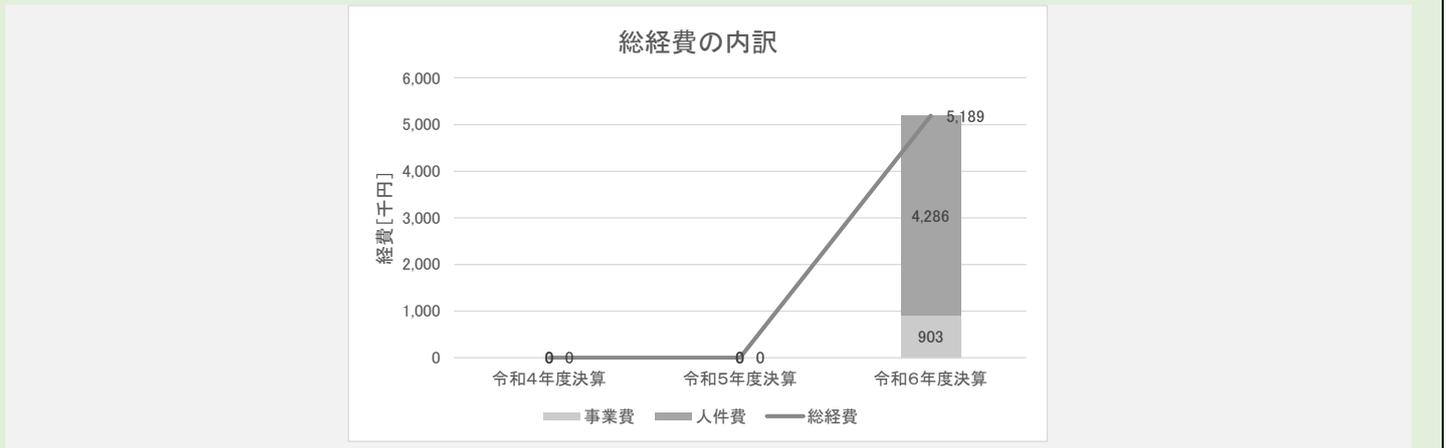
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	障害児通所支援事業所等に対し設備購入等に係る経費の補助を行い、障害児のプライバシーの保護を図ることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	児童発達支援、放課後等デイサービス及び障害児相談支援を行う事業所を利用する子どものプライバシーの保護を図るため、次の①、②の設備の購入、又は更新に係る経費に対して補助を行う。 ①パーテーション、簡易扉、簡易更衣室その他子どものプライバシーを保護するための設備の購入及び設置に要する経費 ②保育の実践記録等に必要なカメラ等の設備の購入及び設置に必要な経費						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	903	1,950	千円
b 人件費	0	0	4,286	4,242	千円
正規職員			0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）			0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）			0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	5,189	6,192	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
		14事業所（うち、1事業所が①、②ともに申請） ①パーテーション、簡易扉、簡易更衣室その他子どものプライバシーを保護するための設備の購入及び設置に要する経費 6件 ②保育の実践記録等に必要なカメラ等の設備の購入及び設置に必要な経費 9件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度から事業を実施。
----------------------------	---------------

今後の事業の方向性	設備の購入、設置により障害児のプライバシーの保護が図られるよう維持継続していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	69	項目番号	17
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	障害福祉業務支援システム事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課
-------	----------------	-------	-----------------

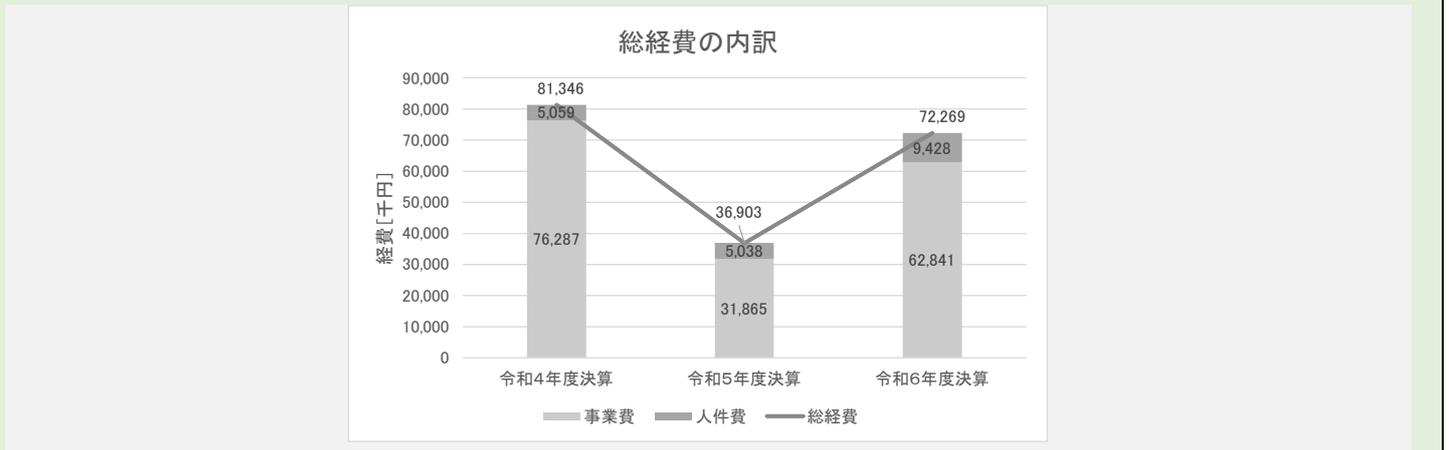
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	障害者の重度化、重複化及び増加に伴い、事務量、情報量も拡大しているため、これらの処理をOA化することにより、市民に対するよりよいサービス提供と事務処理の効率化を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	事務処理の効率化に寄与する障害福祉システム等に係る安定的な運用管理と、様々な制度改正等に対応するための改修やバージョンアップ、および障害福祉サービス等を提供する事業者のサービス報酬請求に係る審査等の事務処理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	76,287	31,865	62,841	106,106	千円
b 人件費	5,059	5,038	9,428	9,331	千円
正規職員	0.6	0.6	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	81,346	36,903	72,269	115,437	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
保守管理委託料 : 11,011,044円 システム開発委託料 : 22,969,650円 機械器具借上料 : 7,636,590円 業務委託料 : 32,767,214円 その他 : 1,903,000円 合計 : 76,287,498円	保守管理委託料 : 12,444,102円 システム開発委託料 : 9,586,280円 機械器具借上料 : 122,760円 業務委託料 : 7,693,030円 その他 : 2,018,830円 合計 : 31,865,002円 (令和6年度へ繰越(システム開発委託料6,256,920円))	保守管理委託料 : 14,302,794円 システム開発委託料 : 43,413,920円 機械器具借上料 : 1,873,960円 業務委託料 : 3,108,600円 修繕料等 : 141,350円 合計 : 62,840,624円 (令和7年度へ繰越(システム開発委託料15,629,000円))

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、かながわ自立支援給付費等支払システム再構築に関する委託料が発生した。 令和5年度は、令和6年度報酬改定に伴うシステム改修(令和5年度着手分)を行ったが、かながわ自立支援給付費等支払システム再構築の完了に伴い、関連する委託料がなくなったため、全体としては減額となっている。 令和6年度は、令和7年12月に作業完了を予定している障害福祉システムの標準化対応が本格化したこと及び国の制度改正に伴う障害福祉システムの改修委託経費が増加したことにより、全体として増額となっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	社会保障制度や税制度、障害福祉サービス報酬等の改正に対応するため必要な事業であり、維持継続していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	70	項目番号	18
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	事務費	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課
-------	-----	-------	-----------------

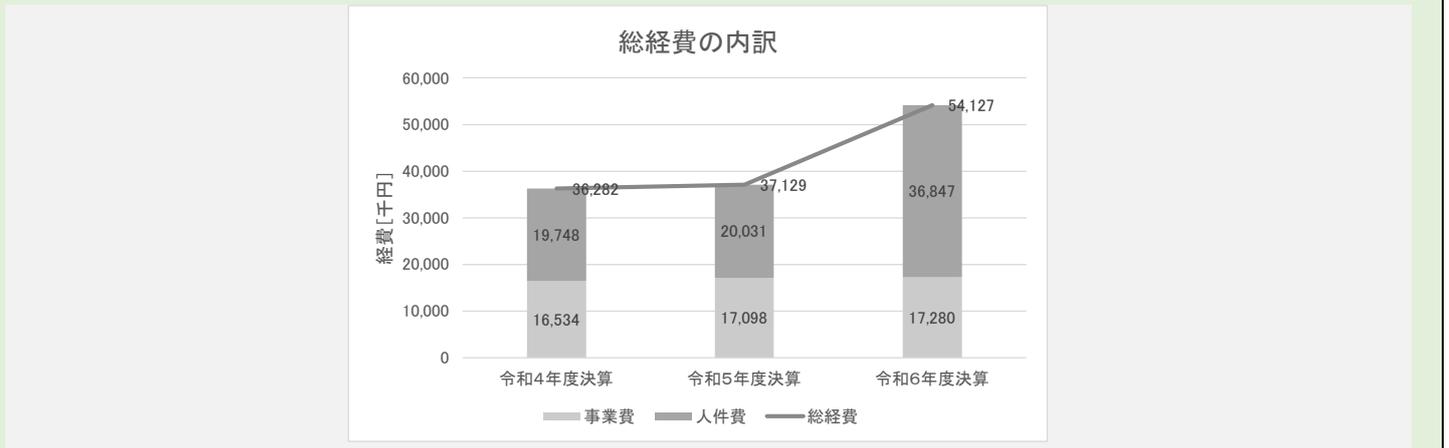
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等を円滑に提供する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・支給決定事務 調査に基づく勘案事項整理票の作成、障害支援区分に基づく支給決定、変更、更新事務にかかる経費の支払い業務 ・自立支援給付等システム(全国標準システム、かながわシステム)への審査委託にかかる経費の支払い ・利用者に対する相談・調整・あっせん事務にかかる経費の支払い 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,534	17,098	17,280	17,877	千円
b 人件費	19,748	20,031	36,847	36,635	千円
正規職員	1.5	1.5	3.3	3.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	7,101	7,437	8,563	8,641	千円
総経費（a + b）	36,282	37,129	54,127	54,512	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
厚生労働省からの委託により「生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」を実施した。 (その他は内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費については、大きな増減等は発生していない。 課内業務における正規職員の割り振りを見直したため、本事業においては人件費が増加している。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	内部管理経費のため、経費の見直しを行いつつ、事業は維持継続していく。
-----------	------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	71	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	生きがいの家支援事業	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課
-------	------------	-------	-----------------

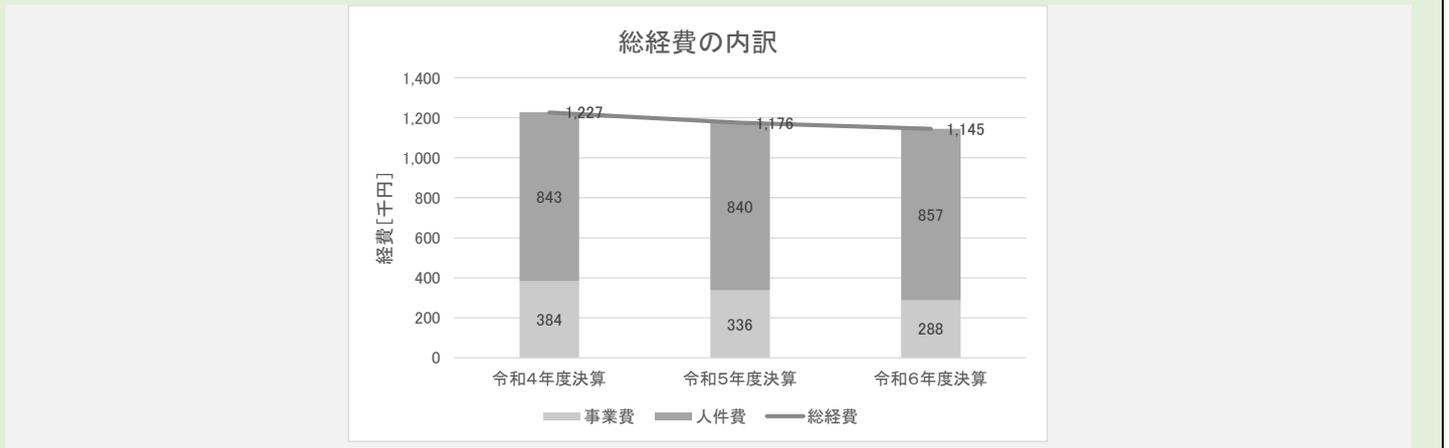
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	(1)高齢者の健康を保持増進することにより、豊かな老後を送れるようにする。 (2)高齢者自らの社会参加を通して「生きがい感」の創出を図る。 (3)高齢者が明るく生きがいある社会の創造を目指す。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	〈高齢者生きがいの家の助成〉 町内会・自治会等を単位とし、60歳以上の人々が10人以上で、趣味を生かし実益を伴う作業活動を行う団体である「高齢者生きがいの家」の活動に、月額4,000円の助成を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	384	336	288	384	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,227	1,176	1,145	1,232	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい)新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・高齢者生きがいの家 助成団体 8団体 (1件申請休止のため市内には9団体あり) 会員数 計132人 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい)新型コロナウイルス感染症の影響により中止が続いていたが、参加者の減少に伴い廃止 ・高齢者生きがいの家 助成団体 7団体 (1件申請休止のため市内には8団体あり) 会員数 計113人 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者生きがいの家 助成団体 6団体 (市内には昨年度末で8団体あったが、申請休止が1団体、解散が1団体) 会員数 計105人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	会員の高齢化などの理由により、年々解散する団体や申請休止の団体があり、減少傾向にある。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	高齢者の生きがいづくりと集いの場として機能しているため、現在活動している団体が継続して活動できるよう支援していく。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	71	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	はつらつシニアパス事業	所管部課名	福祉こども部 介護保険課
-------	-------------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	元気な高齢者の外出活動を支援し、生きがい向上・介護予防などの面での効果を期待し、長寿を楽しめるまちづくりの一助とする。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	市内在住の70歳以上の高齢者を対象に、京浜急行バス(株)が発行する市内全てのバス路線を自由に利用できる「はつらつシニアパス」を発行する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	9,733	9,933	10,134	11,239	千円
b 人件費	3,372	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.4	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員 (短時間を含む)					人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)					千円
総経費 (a + b)	13,105	11,612	11,848	12,936	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
販売枚数 9,342枚	販売枚数 9,511枚	販売枚数 9,756枚

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年度まで販売枚数が年々減少していたが、令和5年度以降回復傾向にある。
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	「はつらつシニアパス」に対する高齢者のニーズ把握に努め、高齢者の外出による社会参加を支援する。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	72	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	老人クラブ支援事業	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課
-------	-----------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	老人クラブの助成及びその活動に対する指導を行い、高齢者の生活を健全で豊かなものにする。	分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画				
具体的な事業内容	市内にある老人クラブに対し、運営費補助金を交付する。新規結成する老人クラブには、結成費補助金を交付する。また、市老人クラブ連合会に、運営費補助金、事業費補助金、健康づくり事業費補助金を交付する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,273	9,006	8,143	9,315	千円
b 人件費	3,535	3,504	3,673	3,655	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,006	985	1,102	1,110	千円
総経費（a + b）	12,808	12,510	11,816	12,970	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ 補助老人クラブ数 193団体 会員数 11,110人 新規結成老人クラブ数 0団体 ・市老人クラブ連合会 加入老人クラブ数 102団体 会員数 6,012人 	<ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ 補助老人クラブ数 174団体 会員数 9,939人 新規結成老人クラブ数 0団体 ・市老人クラブ連合会 加入老人クラブ数 86団体 会員数 5,217人 	<ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ 補助老人クラブ数 159団体 会員数 9,264人 新規結成老人クラブ数 1団体 ・市老人クラブ連合会 加入老人クラブ数 74団体 会員数 4,519人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ数、市老人クラブ連合会加入クラブ数ともに、減少傾向にある。定年の引き上げにより、老人クラブへの加入年齢も上がっており、役員の担い手・会員の減少に伴い解散クラブが増えている。一方で、新規結成クラブが1団体あった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で暮らす高齢者の生きがいにつながる事業のため、事業を継続する。 ・市老人クラブ連合会加入クラブ数を増やし横の連携を強化していくために、市との共催・後援事業などを通して加入を呼びかけていく。また、未加入クラブに対しては、理由を尋ね、その内容を市老連と共有し、加入クラブ数を増やす糸口を見つける。 ・各クラブの活動状況を個別に把握していくことや、あわせて会長研修会などの機会を設けて情報共有や意見交換をする場を増やしていくことで、会長や役員が孤立しないようにサポートしていく。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	73	項目番号	4
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	敬老祝い事業	所管部課名	福祉こども部 介護保険課
-------	--------	-------	-----------------

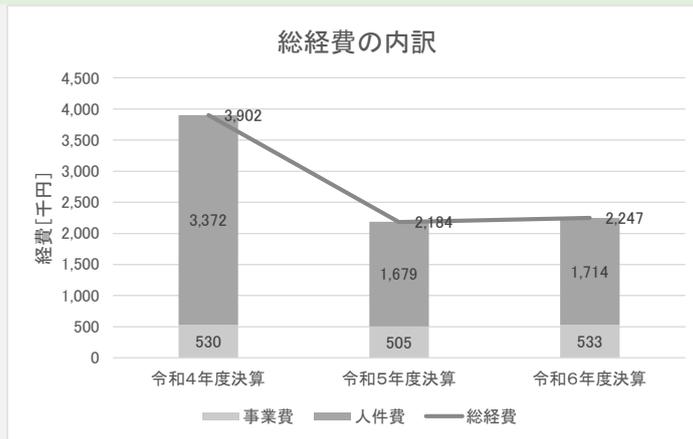
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	長い間、社会の発展に貢献してきた高齢者に対し、敬老祝品を贈呈し長寿を祝う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	年度内に88歳又は100歳を迎える方に、メッセージカード及び祝い状を贈呈する。 また、未訪問の市内最高齢者を訪問し、祝品の贈呈等を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	530	505	533	558	千円
b 人件費	3,372	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.4	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	3,902	2,184	2,247	2,255	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
メッセージカード贈呈 88歳 2,708名 100歳 134名 慶祝訪問 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止	メッセージカード贈呈 88歳 2,778名 100歳 134名 慶祝訪問 1名	メッセージカード贈呈 88歳 2,683名 100歳 114名 慶祝訪問 1名

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各年度、市内の住民票がある方へ贈呈を行っているため、人口の推移に準じている。 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止していた慶祝訪問も令和5年度から再開した。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	長年にわたり社会の発展に貢献してきた高齢者に感謝と敬意を示すため、維持継続していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	74	項目番号	5
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	老人措置事業	所管部課名	福祉こども部 地域福祉課
-------	--------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	老人福祉法第11条、第21条						
事業目的	要介護高齢者を老人ホームに入所措置し、高齢者の福祉の増進に寄与する。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	【養護老人ホーム】65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由において生活することが困難と認める高齢者を入所措置する。 【特別養護老人ホーム】65歳以上で、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ居宅においてこれを受けることが困難な高齢者が、やむを得ない事由により通常の契約で施設に入所することが著しく困難であると認めるときに入所措置する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	217,078	224,916	235,842	239,026	千円
b 人件費	20,234	20,990	21,428	21,208	千円
正規職員	2.4	2.5	2.5	2.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	237,312	245,906	257,270	260,234	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
養護老人ホーム入所措置者数 延1,051人 特別養護老人ホーム入所措置者数 延12人	養護老人ホーム入所措置者数 延1,099人 特別養護老人ホーム入所措置者数 延22人	養護老人ホーム入所措置者数 延1,133人 特別養護老人ホーム入所措置者数 延13人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度、令和6年度ともに養護老人ホームの入所措置者が増えたため扶助費が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	老人福祉法に基づき実施しているため、入所措置を行う必要のある者がいれば今後も継続して行っていく必要がある。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	74	項目番号	5
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	施設入所高齢者福祉給付金支給事業	所管部課名	福祉こども部 地域福祉課
-------	------------------	-------	-----------------

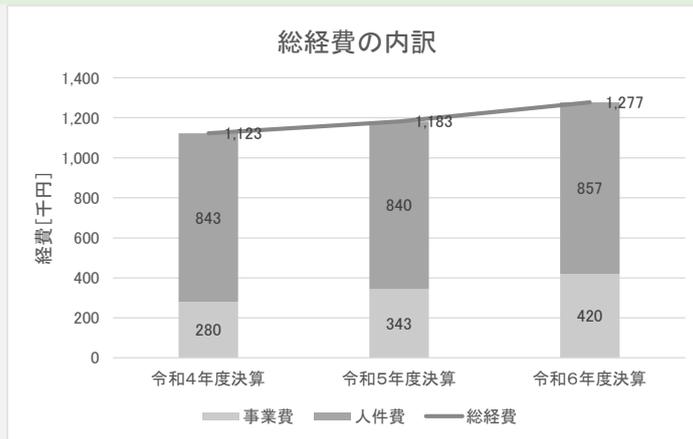
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	老人ホームにおける生活の中で無収入又は極めて低所得の入所者が余暇活動、買い物、通院治療等の社会生活を他の入所者と同様に営むために、最低限必要な給付金として支給し、生活保護受給者にならないようにする。	分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画				
具体的な事業内容	施設入所者のうち、収入が無いか極めて低い人(特養月額10,000円以下、養護月額7,000円以下)に対し給付金を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	280	343	420	540	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	1,123	1,183	1,277	1,388	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
養護老人ホーム @7,000円 延40人 280,000円	養護老人ホーム @7,000円 延49人 343,000円	養護老人ホーム @7,000円 延60人 420,000円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度、令和6年度ともに養護老人ホームの対象者が増えたため、事業費が増加した。
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	支給額、対象者については、県や他都市の状況を注視していく必要はあるが当面は現状を維持する。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	75	項目番号	6
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	デイサービスセンター管理事業	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課
-------	----------------	-------	-----------------

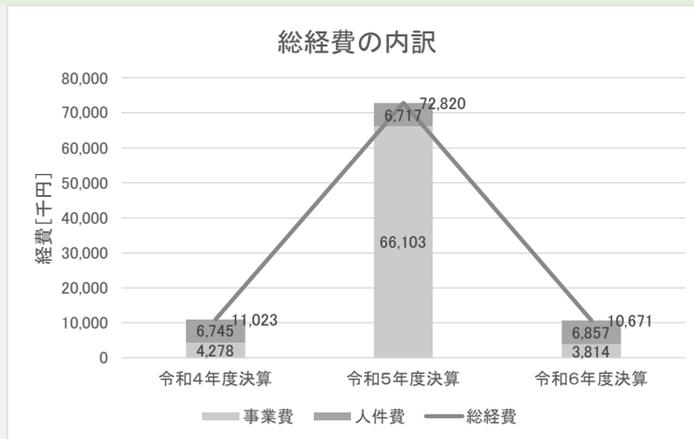
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	老人デイサービスセンター事業利用対象者に、入浴、食事の提供、機能訓練その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することにより、心身の健康保持及び生活の安定を図る。					分野別計画	横須賀市FM戦略プラン
具体的な事業内容	指定管理者事業として、指定管理者に管理運営を委託している市立老人デイサービスセンター4か所の施設の維持管理経費のうち、市が負担すべき大規模な修繕及び備品の購入を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,278	66,103	3,814	9,467	千円
b 人件費	6,745	6,717	6,857	6,786	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,023	72,820	10,671	16,253	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
利用者数: 延べ22,987人	利用者数: 延べ18,110人	利用者数: 延べ1,006人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・民間施設の充足もあり、利用者数は減少傾向にある。 ・FM戦略プランに基づき、令和4年3月末に粟田老人デイサービスセンター、令和5年9月末に北下浦老人デイサービスセンター、令和6年3月末に本町、鴨居老人デイサービスセンター、令和7年3月末に鷹取老人デイサービスセンターを廃止した。 ・令和6年度は、鷹取老人デイサービスセンターのみ運営したが、令和6年6月末から休止し、令和7年3月末で廃止したため、経費が減少した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	FM戦略プランに基づき、民間への機能移転を進める。
-----------	---------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	77	項目番号	7
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	シニアリフレッシュ事業	所管部課名	福祉こども部 介護保険課
-------	-------------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	高齢者の要介護状態への進行の予防や介護者のリフレッシュによる在宅生活の維持継続を図る。	分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画				
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市の事業者登録を受けた施術所において、あん摩等の施術を受けた場合、費用の一部を助成する。 ・対象者は：市内在住の①75歳以上の方、②高齢者のみの世帯で、同居の高齢者(要介護3～5)を介護している65歳以上75歳未満の方。 ・交付枚数：年最大4枚(申請月によって枚数が異なる。) ・利用者負担：1回あたり1,500円 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,357	4,906	5,050	5,316	千円
b 人件費	8,431	8,396	6,000	5,938	千円
正規職員	1.0	1.0	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	13,788	13,302	11,050	11,254	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
申請者数1,689人 交付枚数延6,331枚 利用枚数延3,539枚 利用率55.90%	申請者数1,641人 交付枚数延6,111枚 利用枚数延3,241枚 利用率53.04%	申請者数1,573人 交付枚数延5,760枚 利用枚数延3,337枚 利用率57.93%

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	R2～4年度で利用率がコロナ禍前の水準まで回復しつつあったが、R5は減少した。R6は少し上昇した。対象者の要件や周知方法は変更していないため、要因は現時点で不明である。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	神奈川県後期高齢者医療広域連合の補助金を主な財源としているため、今後、補助金制度の変更等があれば必要に応じて見直しを検討する。75歳未満の老々介護状態の方の利用が少ないため、第9期介護保険事業計画に基づき、利用率を増やすための取り組みを行う。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	77	項目番号	7
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	シルバー人材センター管理運営費等助成事業	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課
-------	----------------------	-------	-----------------

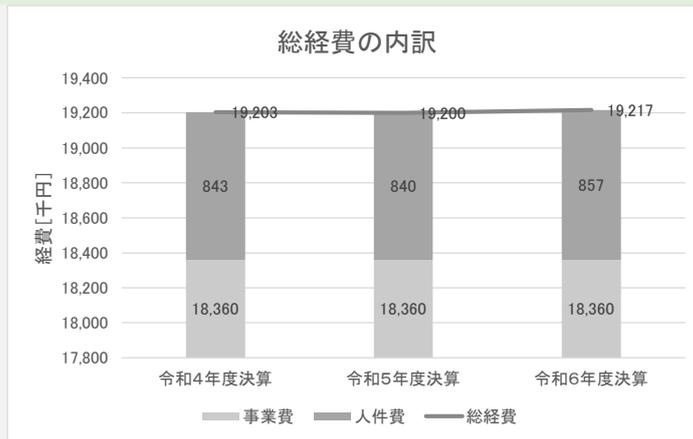
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	シルバー人材センターに対して助成を行い、高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会の確保を図るとともに、高齢者の能力を生かし、活力ある地域社会づくりに寄与する。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	シルバー人材センターの運営費等に対する補助を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18,360	18,360	18,360	18,365	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,203	19,200	19,217	19,213	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
管理運営費・事業費補助金 18,250,000円	管理運営費・事業費補助金 18,250,000円	管理運営費・事業費補助金 18,250,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	おおむね横ばいで推移している。
--------------------------------	-----------------

今後の事業の方向性	生涯現役社会の実現に向けて、高齢者に就業機会を提供することは高齢者の生きがいの充実や生活の安定につながるため、今後も支援を行っていく。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	77	項目番号	7
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	外国籍市民等福祉給付金支給助成事業	所管部課名	福祉こども部 介護保険課
-------	-------------------	-------	-----------------

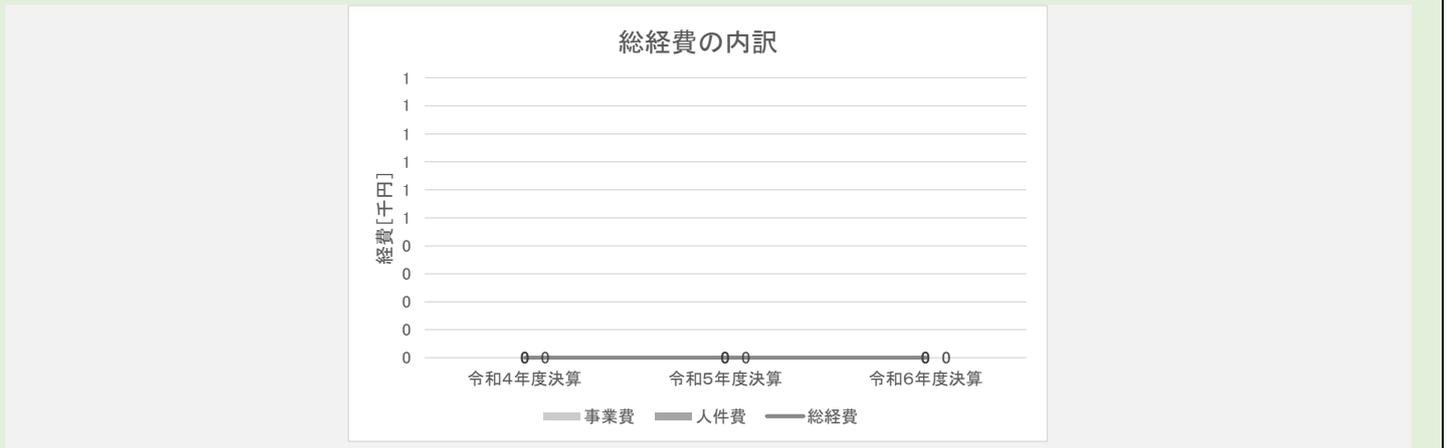
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市に在住する外国籍市民等で、国民年金施行時等における国籍条項等により国民年金制度への加入が認められず、公的年金を受給することができない高齢者(制度的無年金者)の福祉の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	昭和61年3月31日以前に日本に居住し、本市に1年以上外国人登録か住民登録をしている大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人(生活保護受給者、公的年金受給者を除く)に、月額2万円を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	0	0	0	240	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員 (短時間を含む)					人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)					千円
総経費 (a + b)	0	0	0	240	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
支給対象者なし	支給対象者なし	支給対象者なし

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度中に支給対象者がいなくなったため、令和4年度以降は支給者数0人が継続している。支給対象者が限られるため、今後も支給対象者なしが継続していく可能性が高い。
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	制度的無年金者のための制度として代替する事業がなく必要である。当面は維持継続していくが、事業廃止については県や県内他市の動向を注視しながら慎重に判断する。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	77	項目番号	7
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	軽費老人ホームサービス提供費補助事業	所管部課名	福祉こども部 介護保険課
-------	--------------------	-------	-----------------

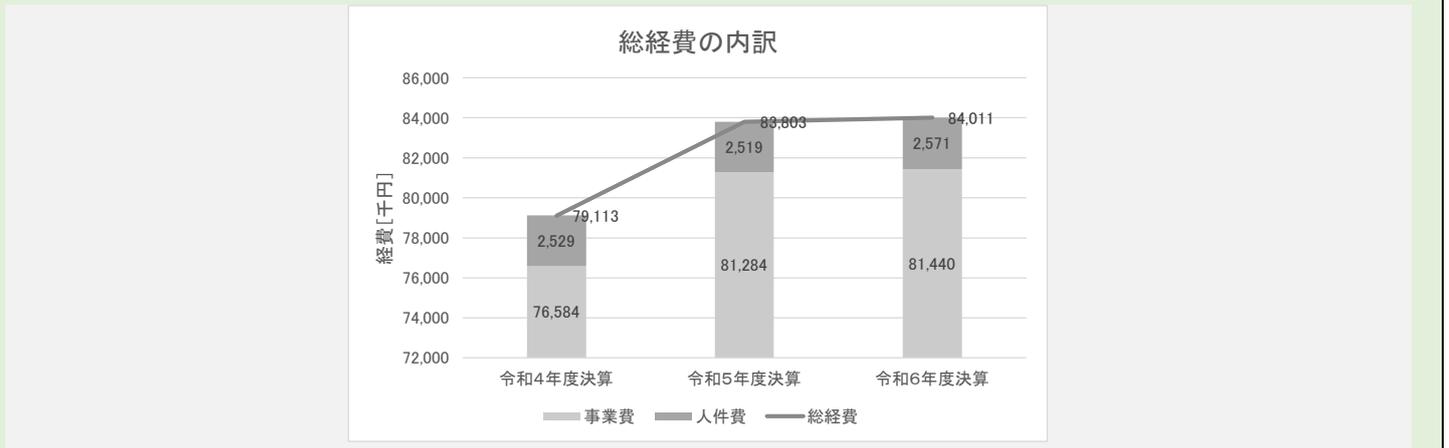
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	軽費老人ホーム(ケアハウス)入所者から徴収すべきサービス提供費の一部を減免する施設に対し、補助金を交付することにより、入所者の経済的負担の軽減及び施設の健全な運営を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	老人福祉法第20条の6に規定されている老人福祉施設で、60歳以上の家庭環境や住宅事情等の理由により家庭生活が困難な高齢者に、無料または低料金で居室を提供する施設に対し補助金を交付する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	76,584	81,284	81,440	78,560	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	79,113	83,803	84,011	81,105	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
あっとホーム 延 587人 32,204,000円 グリーンヒル 延 1,104人 27,590,000円 ルツの家 延 235人 16,790,000円	あっとホーム 延 596人 32,379,000円 グリーンヒル 延 1,150人 29,649,000円 ルツの家 延 237人 19,256,000円	あっとホーム 延 600人 31,661,000円 グリーンヒル 延 1,166人 30,254,000円 ルツの家 延 240人 19,525,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度から介護職員処遇改善分を加算しているが、令和6年度からさらに加算されることとなった。（特定財源はなく、国交付税措置）
----------------------------	---

今後の事業の方向性	施設運営に必要な介護職員の人件費等に係る事業のため、今後も必要な補助金である。施設の安定的な運営のため、関係各所に空室情報を提供し、入所者数の増加を図っていく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	77	項目番号	7
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	所管部課名	福祉こども部 地域福祉課
-------	-------------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内に居住する60歳以上の者で、常時介護は必要としないが、在宅での生活が困難な高齢者が安心して生活できる居住環境を提供する。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	生活支援ハウス「あずま」(定員15人)の運営管理を行う。(社会福祉法人湘南福祉協会に委託) 【参考】生活支援ハウス ・老人デイサービスセンターに居住部門等の要素を合わせた小規模多機能施設						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	16,178	16,005	16,288	16,288	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	17,864	17,684	18,002	17,985	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
生活支援ハウス入居者 14人	生活支援ハウス入居者 15人	生活支援ハウス入居者 13人

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度は新型コロナウイルス蔓延による物価高騰により光熱費が増大し、当初委託額では対応できなくなったため、協議のうえ委託料を増額変更、令和5年度は新型コロナ禍沈静化により増額せず、令和6年度は委託費内の臨時職員人件費の時給を市の基準単価に合わせた分委託費が増額した。
-----------------------------	--

今後の事業の方向性	在宅での生活が困難な高齢者が増加する中、居住環境の選択肢として継続する。
-----------	--------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	78	項目番号	8
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	ふれあいサポート券(ひとり暮らし高齢者入浴料等助成事業)	所管部課名	福祉こども部 介護保険課
-------	------------------------------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、市内の公衆浴場や市の施設で利用できるふれあいサポート券を交付することで、高齢者の地域交流や孤独感の解消を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀市内の公衆浴場や市の施設において利用できるふれあいサポート券を交付し、入浴料を助成する。 対象者: 市内在住の65歳以上のひとり暮らし高齢者で、民生委員を通じて「ひとり暮らし登録」をしている方。 券枚数: 年に最大48枚(申請日によって枚数が異なる。) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	38,748	36,936	38,898	38,902	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	47,179	45,332	47,469	47,385	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
申込者数3,704人 交付枚数延170,968枚 使用枚数延74,436枚 利用率43.5%	申込者数2,773人 交付枚数延123,393枚 使用枚数延70,079枚 利用率56.8%	申込者数2,862人 交付枚数延126,906枚 使用枚数延70,194枚 利用率55.3%

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	①令和5年度から更新手続きを導入し、真に必要な人のみに券を交付するように変更したため、利用率が上昇し、6年度も55%の利用率を維持することができた。 ②令和6年度から、より多くのひとり暮らし高齢者に利用していただけるように対象施設を追加した。 (令和5年度まで) 市内銭湯及びソレイユの丘の温浴施設 (令和6年度から) 上記に健康増進センター「すこやかん」、生涯学習センター「まなびかん」、市営温水プール・トレーニング室を追加。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も、周知活動に力を入れて、新規申請者数を増やす取り組みを行いながら事業継続していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	78	項目番号	8
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業	所管部課名	福祉こども部 介護保険課
-------	----------------------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ひとり暮らし高齢者等の急病時等の不安を和らげ、安心して生活を送れるよう支援するため。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上のひとり暮らし高齢者、または高齢者のみの世帯で病弱あるいはねたきりの状態にない者が1人以下の世帯等を対象に、家庭用電話に緊急通報ができる機器を設置する。 ・ボタン一つで緊急通報が出来るほか、ボタンが押せない際でも、センサーが利用者の動きを感知し、一定時間動きが無いなど異常があった際には、自動で緊急通報を行う。 ・受信センターにおいて日々の健康相談を受けたり、定期的な安否確認電話も行う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	68,832	70,524	92,876	100,548	千円
b 人件費	8,431	8,396	11,142	11,028	千円
正規職員	1.0	1.0	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	77,263	78,920	104,018	111,576	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
設置件数(年度末) 3,191件	設置件数(年度末) 3,241件	設置件数(年度末) 2,716件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業者変更に伴う交換作業費が発生したため、経費が増加した。
--------------------------------	-------------------------------

今後の事業の方向性	高齢化社会、核家族化といった社会情勢の中で、今後もひとり暮らし高齢者当が安全な生活ができるように支援していく必要がある。令和7年1月から無線型の導入も開始した。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	79	項目番号	9
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	介護保険サービス利用者支援等事業	所管部課名	福祉こども部 介護保険課
-------	------------------	-------	-----------------

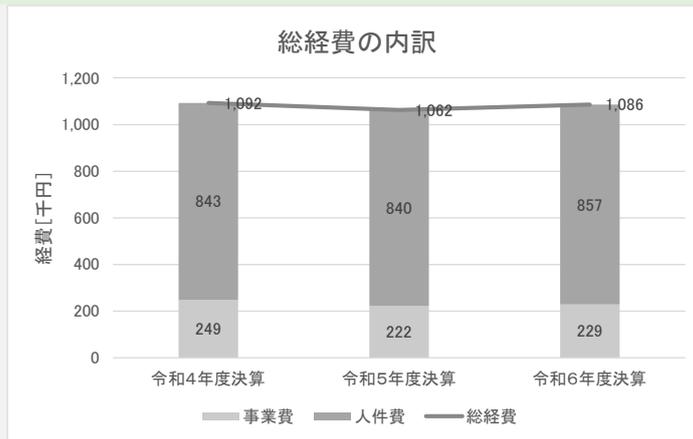
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	生活保護受給者または低所得の障害者などであって、介護保険制度の適用を受けることになった者等について、利用者の負担を軽減して介護保険サービスの継続的な利用を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	次に該当する者の自己負担額を全額免除する (1)65歳以上の生活保護受給者であって、特別給付サービスの必要があると判断された者 (2)障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用者において、境界層該当者として利用者負担が0円となっている者 (3)介護保険条例第9条第1号から第4号(天災、火災、死亡、事業の休廃止等)に準ずると認められる理由により生計を維持する者の収入が著しく減少し、生計の維持が困難な状況にある者						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	249	222	229	2,722	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	1,092	1,062	1,086	3,570	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
給付実績 (1)施設入浴サービス 44件 搬送サービス 797件 (2)0件 (3)0件	給付実績 (1)施設入浴サービス 52件 搬送サービス 726件 (2)0件 (3)0件	給付実績 (1)施設入浴サービス 50件 搬送サービス 658件 (2)0件 (3)0件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	施設入浴サービスについては、既存の法定サービス（デイサービスや訪問入浴介護）を選択する利用者が増えていたり、在宅から施設入所に移行されたりする方が多く、利用件数は減少傾向にある。搬送サービスについても生活保護受給者の利用件数は減少し事業費は横這い傾向にある。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	事業継続する。
-----------	---------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	79	項目番号	9
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	社会福祉法人等利用者負担額軽減費補助金	所管部課名	福祉こども部 介護保険課
-------	---------------------	-------	-----------------

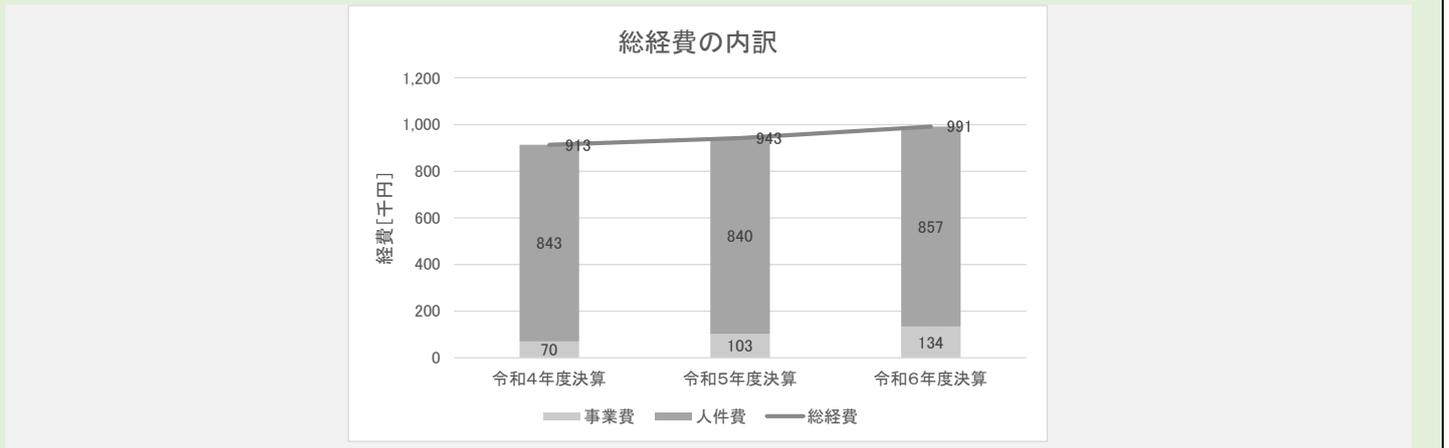
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	低所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担の軽減を行った場合に、当該法人に対して助成を行うことにより低所得者の負担の軽減を図ること及び介護保険サービスの利用促進を図ることを目的とする。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	次の対象者に対して介護保険サービスを提供し利用料の軽減を行った社会福祉法人等のうち、利用料の軽減額が基準を超えた社会福祉法人等に対し、補助金を支出する。 (1)市民税非課税世帯であって、生計が困難であると市が認めた者について、1/4(高齢福祉年金受給者にあつては1/2)を軽減する。 (2)生活保護受給者については、居住費の全額を軽減する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	70	103	134	134	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	913	943	991	982	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
給付実績 1法人	給付実績 1法人	給付実績 2法人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	申請法人が増加したため事業費が増加した。
----------------------------	----------------------

今後の事業の方向性	事業継続する
-----------	--------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	79	項目番号	10
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	養護老人ホーム短期宿泊事業	所管部課名	福祉こども部 地域福祉課
-------	---------------	-------	-----------------

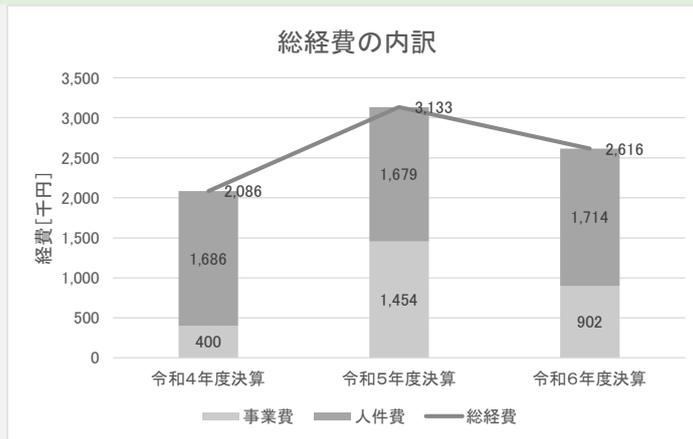
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内に居住する60歳以上の在宅高齢者(介護保険法に基づく要介護認定により要介護1~5と認定された者を除く)で、基本的な生活習慣の欠如、対人関係の不成立等の理由により、日常生活に対する指導、支援が必要な者に対して、養護老人ホームでの短期間の宿泊による日常生活上の指導、支援を行うことで、要介護状態への進行を予防する。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画
具体的な事業内容	対象者を市内の養護老人ホームに年間30日間を限度に宿泊させ、日常生活の指導、支援を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	400	1,454	902	1,191	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	2,086	3,133	2,616	2,888	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
宿泊日数 延121日 利用人数 8人	宿泊日数 延429日 利用人数 24人	宿泊日数 延273日 利用人数 19人

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は新型コロナウイルス感染の鎮静化にともない、年度を通じ利用者が大幅に増加、令和6年度は情勢の平常化に伴い利用者が減少したため、事業費も減少している。
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	近年養護老人ホーム短期宿泊利用者の傾向として、金銭的な困窮や、親族の虐待からの一時的な避難場所として緊急で利用する方も増えており、今後も継続していく必要がある。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	80	項目番号	11
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	高齢者支援事務	所管部課名	福祉こども部 介護保険課
-------	---------	-------	-----------------

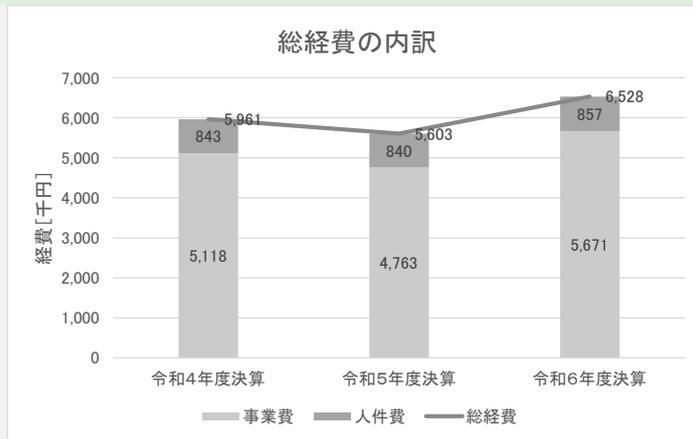
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内に居住する65歳以上の高齢者等に的確にサービスを提供するために、該当高齢者等の情報を共有するシステムを運用する。					分野別計画	
具体的な事業内容	市内に居住する65歳以上のひとり暮らし高齢者等に的確にサービスを提供するために、住民基本台帳システム等の他システムと連携をするシステムを活用し、該当高齢者の情報を共有する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,118	4,763	5,671	5,688	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	5,961	5,603	6,528	6,536	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
市内に居住する高齢者に適切なサービスを提供するためのシステム(高齢福祉台帳システム)の運用等を行った。	引き続き、市内に居住する高齢者に適切なサービスを提供するためのシステム(高齢福祉台帳システム)の運用等を行った。	引き続き、市内に居住する高齢者に適切なサービスを提供するためのシステム(高齢福祉台帳システム)の運用等を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	円滑なサービス提供を維持するため、高齢福祉台帳システムの維持管理を行った。 令和6年度は、基幹システム標準化に伴うデータ連携機能改修を行った。(システム開発委託料の増)
----------------------------	---

今後の事業の方向性	介護システム標準化に合わせた連携機能の改修を行いながら、高齢福祉台帳システムの適切な運用を継続していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	5	説明資料	82	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	総合福祉会館運営管理	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課
-------	------------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市民に総合的な福祉活動等の場を提供し、市民の福祉の増進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 総合福祉会館の運営管理 施設の充実を図るため、設備等の保守管理、備品の購入等を行う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	177,818	170,024	168,232	199,373	千円
b 人件費	8,505	9,693	9,857	10,004	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,760	2,976	3,000	3,218	千円
総経費（a + b）	186,323	179,717	178,089	209,377	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>開館日数 358日</p> <p>来館者数(館内の主要施設の利用者数) 133,349人</p>	<p>開館日数 357日</p> <p>来館者数(館内の主要施設の利用者数) 151,783人</p>	<p>開館日数 358日</p> <p>来館者数(館内の主要施設の利用者数) 156,276人</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、工事費などの臨時的経費を執行したが、令和6年度は、工事を実施しなかったため、総経費が減少した。施設の老朽化が進んでいるため、各種設備等の更新・修繕費用は今後増大していく見込みである。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	複雑化・多様化する福祉ニーズに対応できる活動の場を提供するため、引き続き事業を実施していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	6	説明資料	83	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	視覚障害者情報提供事業費	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課
-------	--------------	-------	-----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	身体障害者福祉法						
事業目的	視覚障害者に対する情報提供施設として、点字・録音図書や行政資料を製作し、障害者の文化・教養の向上と福祉の増進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画
							第7期横須賀市障害者福祉計画
							横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	視覚障害者情報提供施設として、点字及び録音図書を製作し、市内の利用者や全国の視覚障害者情報提供施設・公共図書館へ郵送による貸出を行うとともに、本市からの情報が届くように、行政資料の点訳・音訳も行っている。また、点字図書・録音図書の製作に必要な点訳・音訳ボランティアの育成等を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,504	3,482	2,680	3,895	千円
b 人件費	36,191	36,235	37,719	45,955	千円
正規職員	3.8	3.8	3.8	4.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,153	4,330	5,149	5,237	千円
総経費（a + b）	38,695	39,717	40,399	49,850	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

<p>図書製作数 点字図書 71タイトル 録音図書 68タイトル</p> <p>貸出数 点字図書 6,761タイトル 録音図書 43,409タイトル</p> <p>ボランティア養成講座 点訳基礎講習 37回 音訳基礎講習 33回</p>	<p>図書製作数 点字図書 62タイトル 録音図書 55タイトル</p> <p>貸出数 点字図書 5,451タイトル 録音図書 37,065タイトル</p> <p>ボランティア養成講座 点訳基礎講習 37回 音訳基礎講習 33回</p>	<p>図書製作数 点字図書 63タイトル 録音図書 52タイトル</p> <p>貸出数 点字図書 4,994タイトル 録音図書 34,463タイトル</p> <p>ボランティア養成講座 点訳基礎講習 37回 音訳基礎講習 33回</p>
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	貸出数は減少傾向にあるが、点訳図書、音訳図書とも一定数利用されている。録音図書の占める割合の多くは中途の視覚障害者が多いことが大きな要因である。また、高齢化に伴い、この傾向は続くと考えられる。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	視覚による情報を得ることができなくなってしまう方が点字図書館を通じて再び情報を得ることが可能となる。当事業は視覚障害者の読書、情報提供に寄与していると判断される。視覚に障害のある市民にとっては必要な事業であるので、維持継続していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	8	説明資料	85	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	老人福祉センター運営管理	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課
-------	--------------	-------	-----------------

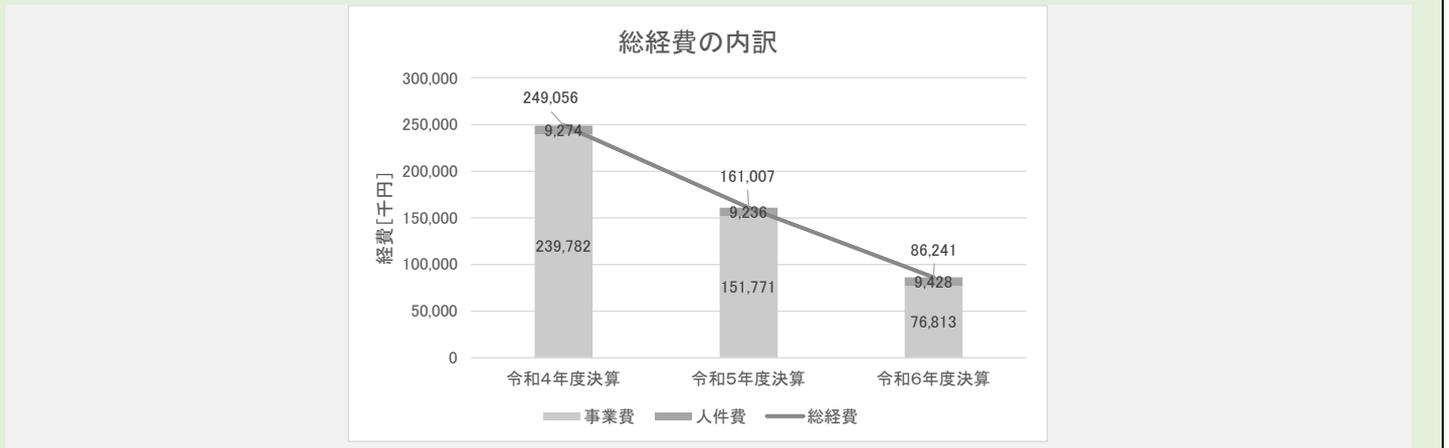
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	高齢者が健康で明るい生活を過ごすため、各種レクリエーションの場の提供や、教養の向上を目的とした生きがい講座の開催等を設けるなど創作、趣味活動を通し、仲間づくり、生きがいづくりを支援する。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 横須賀市FM戦略プラン
具体的な事業内容	指定管理者制度をとり、老人福祉センターの利用者がより快適に利用できるようにするため、適切な管理を委託している。また、市が負担すべき老朽化した施設、備品等の大規模な補修、更新等を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	239,782	151,771	76,813	81,972	千円
b 人件費	9,274	9,236	9,428	9,331	千円
正規職員	1.1	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	249,056	161,007	86,241	91,303	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
利用者数: 延べ24,615人	利用者数: 延べ25,682人	利用者数: 延べ23,585人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

- ・FM戦略プランに基づき、令和3年10月末に船越老人福祉センター、令和4年9月末に池上老人福祉センター、令和6年3月末に北下浦老人福祉センター、令和7年3月末に本町老人福祉センター、鴨居老人福祉センター、秋谷老人福祉センターを廃止した。
- ・令和5年度は池上老人福祉センターの廃止等による指定管理料の減(12,412千円)、工事請負費の減(77,120千円)、物価高騰による指定管理者への光熱費補助などにより、結果、令和4年度より事業費が88,011千円減少した。
- ・令和6年度は北下浦老人福祉センターの廃止等による指定管理料の減(62,988千円)、工事請負費の減(15,272千円)、物価高騰による指定管理者への光熱費補助などにより、結果、令和5年度より事業費が74,959千円減少した。

今後の事業の方向性

令和7年度から、対象者を高齢者に限定せず、幅広い年代の方々に利用していただける場づくりに向け、施設を再編し、運営する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	8	説明資料	86	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	公郷老人憩いの家運営管理	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課
-------	--------------	-------	-----------------

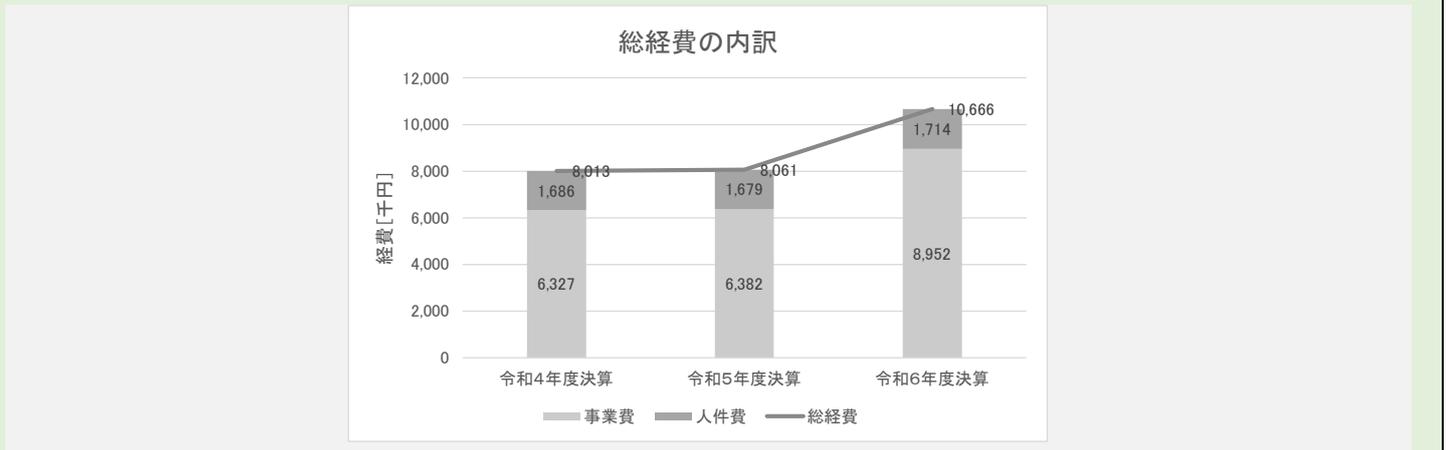
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	高齢者の生活を明るく豊かなものにするため、教養の向上、レクリエーション等の場を与え、各種の講座を設けるなど創作、趣味活動を通し、仲間づくり、生きがいを支援する。					分野別計画	横須賀市FM戦略プラン 横須賀市高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	老人憩いの家の利用者がより快適に利用できるようにするため、指定管理者制度をとり、適切な管理を委託している。また、市が負担すべき老朽化した施設、備品等の大規模な補修、更新等を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,327	6,382	8,952	9,095	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,013	8,061	10,666	10,792	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
利用者数: 延べ3,203人	利用者数: 延べ3,134人	利用者数: 延べ3,149人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和6年度は、修繕料の増(2,338千円)、物価高騰による指定管理者への光熱費補助などにより、結果、令和6年度より事業費が2,570千円増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和7年度から、対象者を高齢者に限定せず、幅広い年代の方々に利用していただける場づくりに向け、施設を再編し、運営する。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	9	説明資料	89	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	無縁墓地運営管理事業	所管部課名	福祉こども部 生活支援課
-------	------------	-------	-----------------

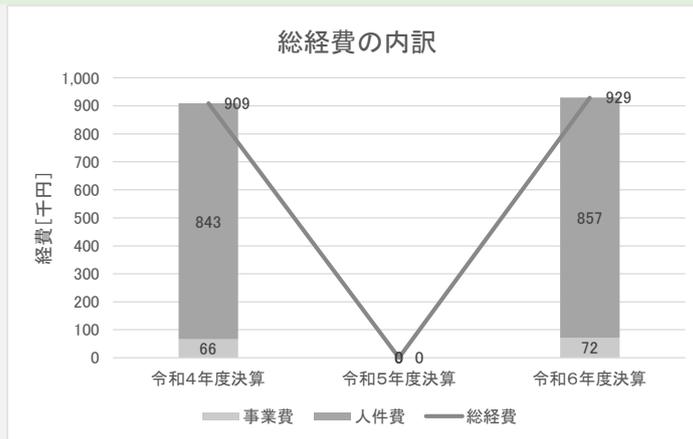
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律						
事業目的	墓地、埋葬等に関する法律第9条の規定に基づき、死体の埋葬又は火葬を行う者がいないとき又は判明しない場合に死亡地の市町村長がこれを実行する。					分野別計画	
具体的な事業内容	引き取り手のない遺骨を保管する無縁遺骨保管場所を管理する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	66	0	72	72	千円
b 人件費	843	0	857	848	千円
正規職員	0.1	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	909	0	929	920	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
引き取り手のない遺骨を無縁納骨堂に安置した。また、無縁納骨堂周辺の除草を行った。	引き取り手のない遺骨を無縁納骨堂に安置した。除草の必要がないことから、作業を見送った。	引き取り手のない遺骨を無縁納骨堂に安置した。また、無縁納骨堂周辺の除草を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	死体の埋葬又は火葬を行う者がいない「引き取り手のない遺骨」は毎年発生している。令和5年度は除草の必要がないことから作業を見送ったが、令和6年度は無縁納骨堂付近の雑草につき、除草を行った。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	死体の埋葬又は火葬を行う者がいないとき又は判明しないときは、死亡地の市が埋葬及び火葬を実施する旨法令により義務づけられている。今後も火葬及び引き取り手のない遺骨の保管を行うことになるため、引き続き事業を継続する。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	10	説明資料	91	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	---

事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業12月補正分	所管部課名	福祉こども部 生活支援課
-------	--------------------------------	-------	-----------------

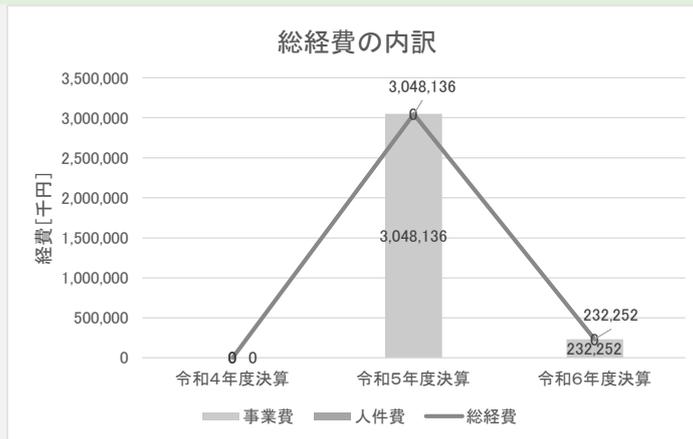
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度 (サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	政府は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、物価高に最も切実に苦しんでいる住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり7万円の臨時特別給付金を支給する方針を閣議決定した。この方針に基づき給付金の支給を行う。	分野別計画					
具体的な事業内容	世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税となる世帯、および予期せず令和5年1月から令和5年12月までの家計が急変して住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対して、1世帯あたり7万円の臨時特別給付金を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		3,048,136	232,252	521,845	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員					人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	0	3,048,136	232,252	521,845	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
	支給世帯総数 43,340世帯 うち家計急変世帯 43世帯	支給世帯総数 1,910世帯 うち家計急変世帯 52世帯 ※令和6年4月30日まで申請受付

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年2月から給付金の支給を開始し、対象世帯のほとんどに対して3月末までに支給できたため。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和6年度で事業終了。
-----------	-------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	10	説明資料	92	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	---

事務事業名	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	所管部課名	福祉こども部 生活支援課
-------	-----------------------------	-------	-----------------

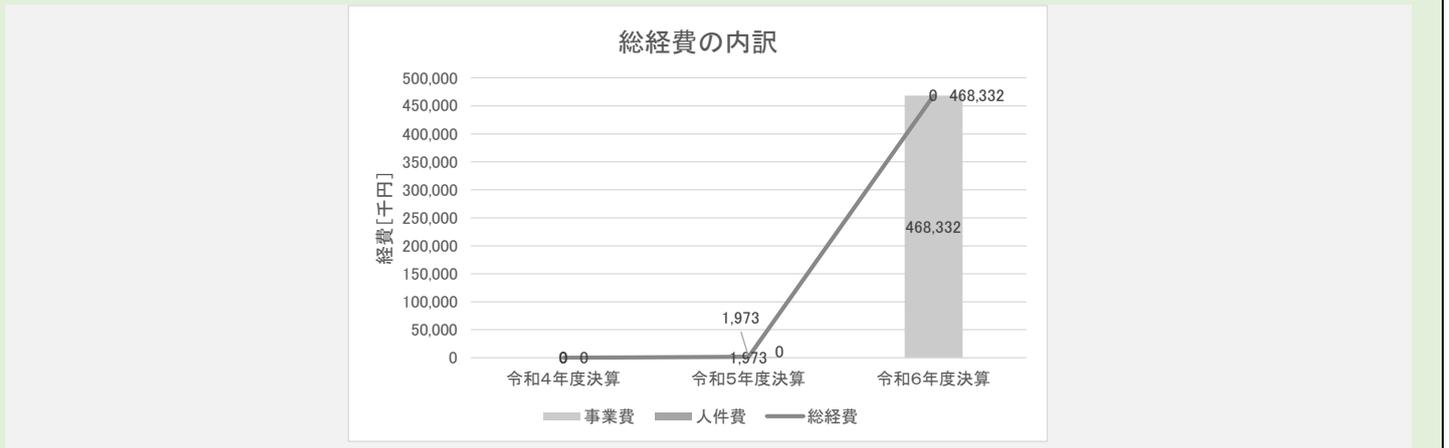
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度 (サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	政府は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、物価高に苦しんでいる低所得者のうち住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり10万円の臨時特別給付金を支給する方針を閣議決定した。この方針に基づき給付金の支給を行う。	分野別計画					
具体的な事業内容	世帯全員が令和5年度分の住民税均等割のみ課税となる世帯又は住民税均等割のみ課税及び住民税均等割が非課税となる世帯に対して、1世帯あたり10万円の臨時特別給付金を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		1,973	468,332	519,217	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員					人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	0	1,973	468,332	519,217	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
	支給世帯総数 35世帯	支給世帯総数 4,663世帯 ※令和6年6月30日まで申請受付

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年3月から給付金の支給を開始し、対象世帯のほとんどに対して4月以降に支給したため。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和6年度で事業終了。
-----------	-------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	10	説明資料	92	項目番号	1
事務事業名	住民税非課税世帯等のうち子育て世帯に対する臨時特別給付金給付事業								所管部課名	福祉こども部 生活支援課		

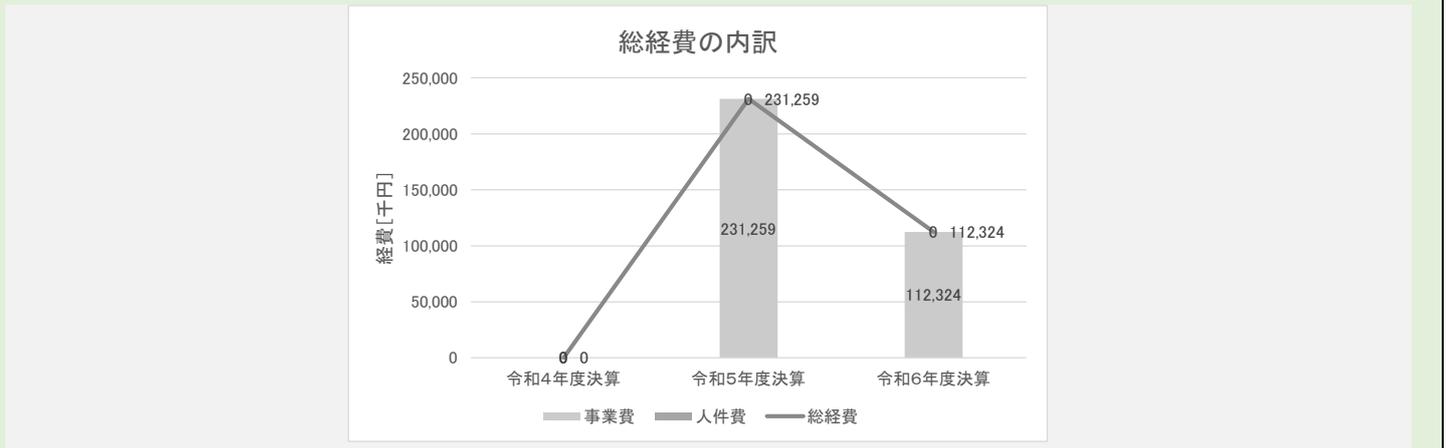
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令								
事業目的	政府は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、物価高に苦しんでいる低所得者のうち世帯人数の多い子育て世帯に対して児童1人あたり5万円の臨時特別給付金を支給する方針を閣議決定した。この方針に基づき給付金の支給を行う。						分野別計画	
具体的な事業内容	令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯並びに予期せず令和5年1月から令和5年12月までの家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯のうち子育て世帯に対して、児童1人あたり5万円の臨時特別給付金を支給する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		231,259	112,324	204,248	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員					人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	0	231,259	112,324	204,248	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
	支給世帯総数 2,726世帯 児童数 4,612人 うち家計急変世帯 14世帯 児童数 31人	支給世帯総数 851世帯 児童数 1,389人 うち家計急変世帯 21世帯 児童数 41人 ※令和6年6月30日まで申請受付

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年3月から給付金の支給を開始し、対象世帯のほとんどに対して3月末までに支給できたため。
今後の事業の方向性	令和6年度で事業終了。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	10	説明資料	92	項目番号	1
事務事業名	新たに住民税非課税等となる世帯に対する臨時特別給付金給付事業								所管部課名	福祉こども部 生活支援課		

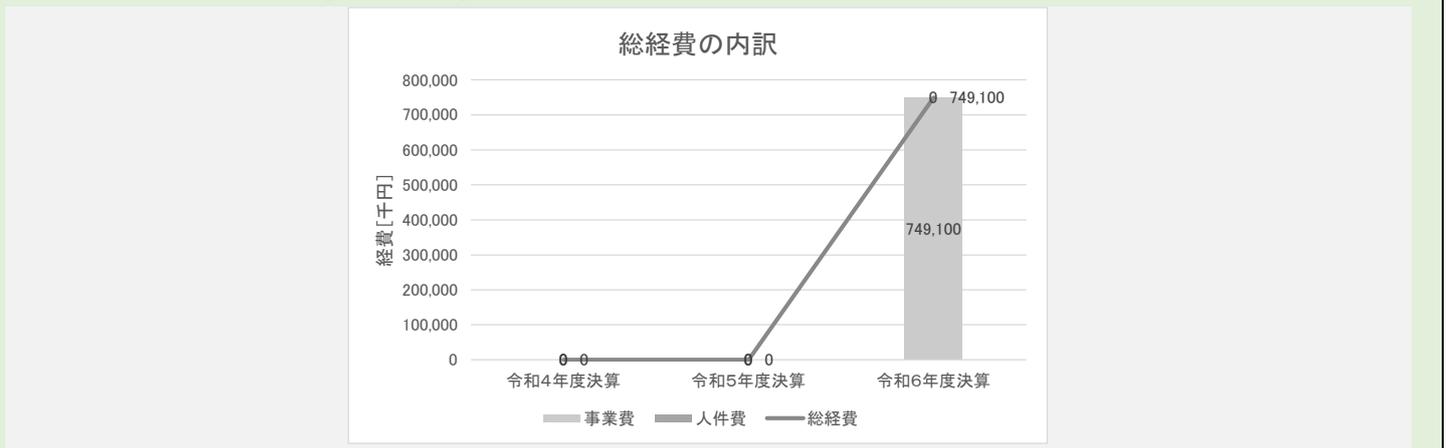
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令								
事業目的	政府は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者に対して、定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保できる支援を行う方針を閣議決定した。この方針に基づき令和6年度に新たに住民税非課税等となる世帯に対し給付金の支給を行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	令和6年度に新たに①世帯全員が住民税均等割非課税となる世帯、②世帯全員が住民税均等割のみ課税又は住民税均等割非課税となる世帯に対して1世帯あたり10万円の臨時特別給付金を支給する。③これらの世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯 に対しては児童1人当たり5万円を加算して支給する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）			749,100	964,150	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員					人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	0	0	749,100	964,150	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
		支給世帯数 ①住民税非課税世帯 5,154世帯 ②住民税均等割のみ課税世帯 1,813世帯 ③うち18歳以下の児童がいる世帯 607世帯 児童1,048人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度の単年度事業
今後の事業の方向性	令和6年度で事業終了。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	11	説明資料	93	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	---

事務事業名	定額減税補足給付金(調整給付)支給事業	所管部課名	福祉こども部 生活支援課
-------	---------------------	-------	-----------------

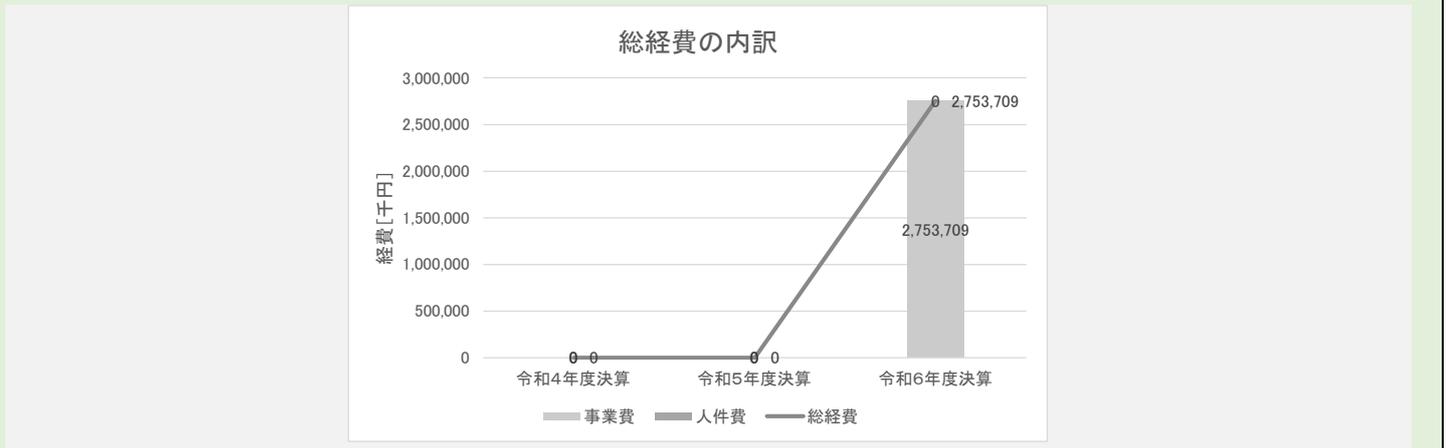
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度 (サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	政府は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者に対して、定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保できる支援を行う方針を閣議決定した。この方針に基づき定額減税しきれないと見込まれる者への補足給付金(調整給付)の支給を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	定額減税の対象者で、定額減税可能額(※)が「令和6年分推計所得税額」または「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る者にその上回る額を1万円単位に切り上げて算定した額を給付する。 ※ 定額減税可能額 所得税分: 3万円 × (本人 + 扶養親族数) 個人住民税分: 1万円 × (本人 + 扶養親族)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)			2,753,709	2,937,975	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員					人
再任用職員 (短時間を含む)					人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)					千円
総経費 (a + b)	0	0	2,753,709	2,937,975	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
		支給者数 64,712人

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度の単年度事業
-----------------------------	-------------

今後の事業の方向性	令和6年度で事業終了。
-----------	-------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	12	説明資料	95	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	---

事務事業名	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	所管部課名	福祉こども部 生活支援課
-------	-------------------------	-------	-----------------

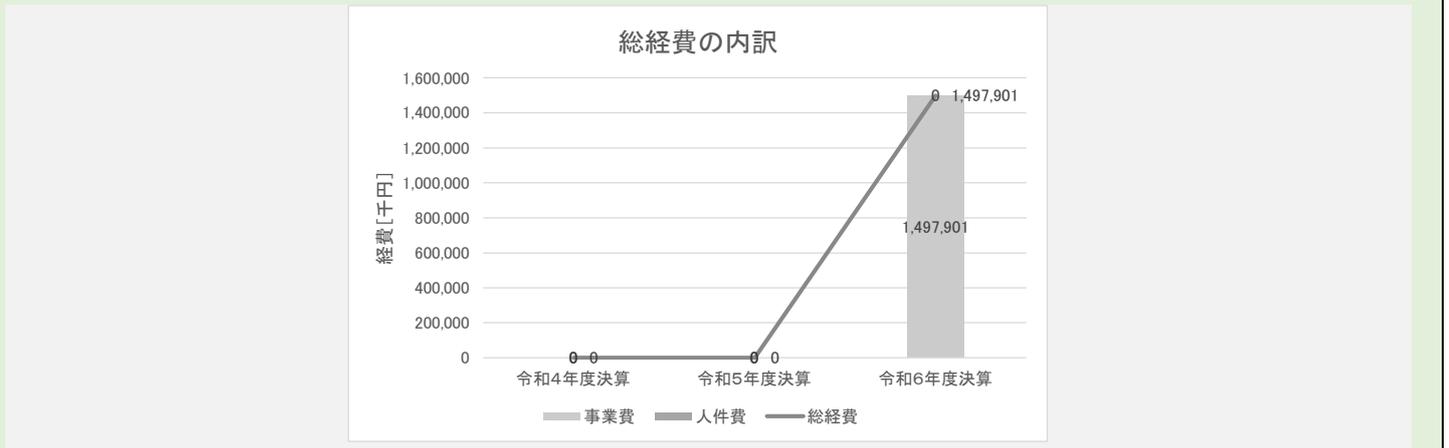
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度 (サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	政府は「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」において、特に物価高の影響を受ける低所得者に対して、食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高の影響のうら、賃上げや年金物価スライド等で頼りきれない部分を補填するため、給付金を支給することを閣議決定した。この方針に基づき給付金の支給を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	令和6年度住民税非課税世帯に対して一世帯当たり3万円を、さらに子育て世帯に対しては子ども一人当たり2万円を加算して給付金を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)			1,497,901	1,607,000	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員					人
再任用職員 (短時間を含む)					人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)					千円
総経費 (a + b)	0	0	1,497,901	1,607,000	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
		支給世帯数 ①住民税非課税世帯 43,964世帯 ②うち18歳以下の児童がいる世帯 3,067世帯 児童5,252人 ※令和7年5月30日まで申請受付

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度と令和7年度の事業
今後の事業の方向性	令和7年度で事業終了。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	97	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	児童福祉審議会運営事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	-------------	-------	------------------

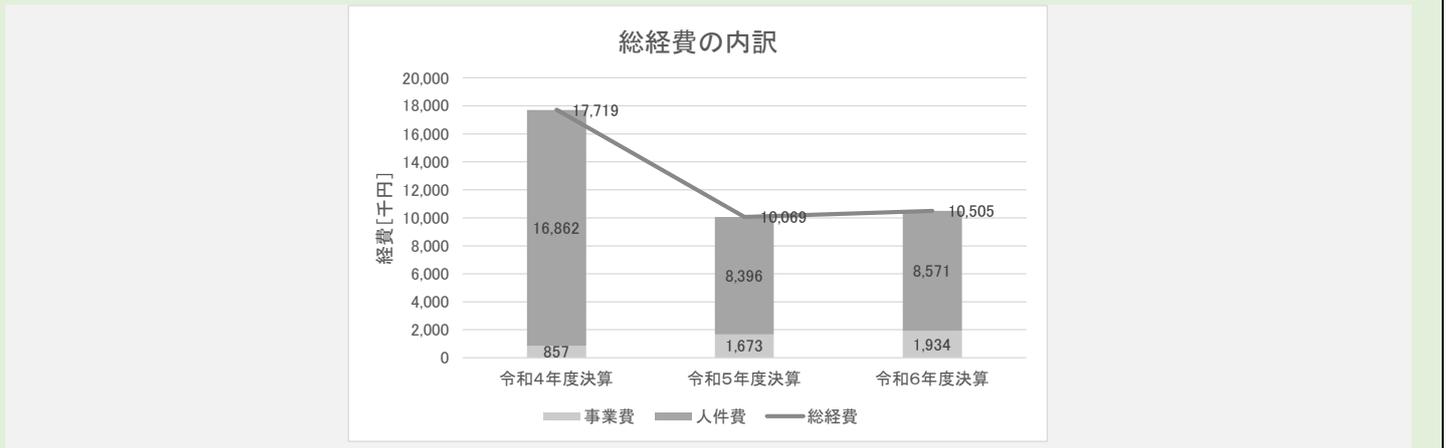
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法第8条第3項、子ども・子育て支援法第72条第1項 ほか						
事業目的	児童福祉法に規定する児童の施設入所等の措置や児童福祉施設の認可・運営・整備、児童及び妊産婦等の福祉に関する事項並びに子ども・子育て支援法に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画の策定や特定教育・保育施設等の利用定員の設定に関する事項を審議し、児童福祉の向上、関連施策の推進を図る。	分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン				
具体的な事業内容	児童福祉審議会に6つの分科会(措置分科会、子ども育成分科会、子ども人権審査分科会、児童虐待検証分科会、事件・事故検証分科会、子ども・子育て分科会)を置き、審議会(全体会)及び分科会において調査審議を行う。 児童福祉審議会委員数:28人(各分科会の委員数は以下のとおり) 措置分科会8人、子ども育成分科会7人、子ども人権審査分科会5人、児童虐待検証分科会、事件・事故検証分科会、子ども・子育て分科会17人						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	857	1,673	1,934	2,688	千円
b 人件費	16,862	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	2.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	17,719	10,069	10,505	11,171	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p><開催回数> 審議会(全体会) 1回 措置分科会 2回 子ども育成分科会 3回 子ども・子育て分科会 2回</p>	<p><開催回数> 審議会(全体会) 2回 措置分科会 5回 子ども育成分科会 3回 子ども人権審査分科会 1回 子ども・子育て分科会 6回</p>	<p><開催回数> 審議会(全体会) 0回 措置分科会 5回 子ども育成分科会 2回 子ども人権審査分科会 2回 子ども・子育て分科会 8回</p>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p><全体会> 令和5年度は3年に1回の審議会委員一斉改選の年だったため、委員長の選任など2回開催した。例年、年1回開催しており、令和6年度は議事案件がなかったため開催中止となった。</p> <p><措置分科会> 児童の施設入所等の措置及び里親に関する事項を審議するため、令和5・6年度は審議案件の状況により開催回数が5回となった。</p> <p><子ども人権審査分科会> 措置児童の施設内での虐待等に関する事項を審議するため、審議案件の状況により令和3年度、令和4年度は開催されていなかったが、令和5年度は児童福祉施設等における不適切対応について、1回開催した。また、令和6年度より、新たにこどもの意見表明等支援事業が実施となったことにより、年1回程度の開催回数を2回に増やしたため。</p> <p><子ども・子育て分科会> 例年1~2回の開催だが、令和5・6年度は例年の審議に加え、次期横須賀子ども未来プランの策定にかかる審議のため、開催回数が増加した。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	近年の開催状況を踏まえ、予算額を精査する。
-----------	-----------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	98	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	子育て基金積立金	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	----------	-------	------------------

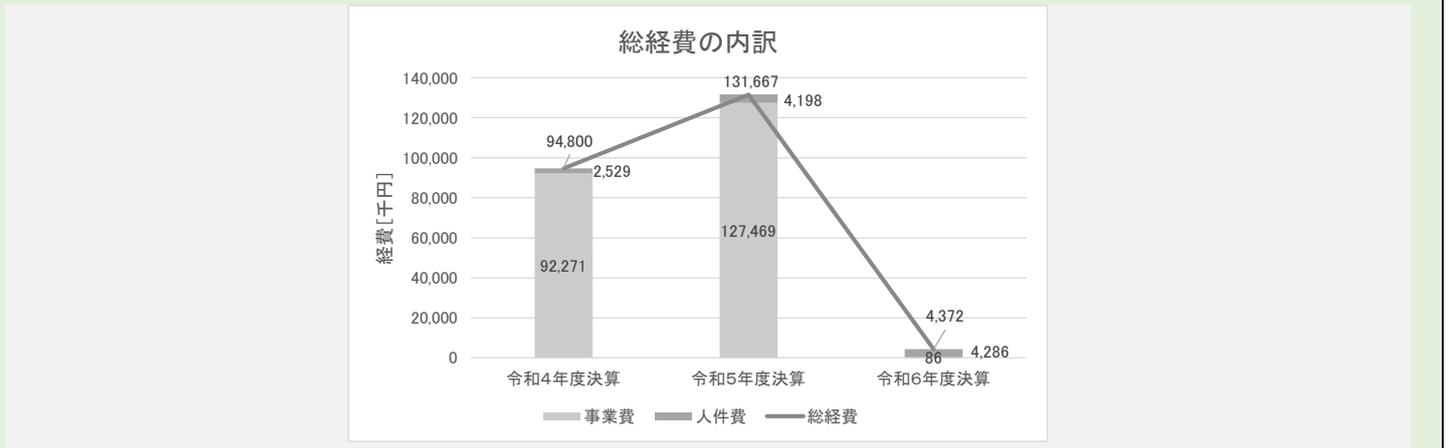
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	ふるさと納税等による寄附金を、本市の課題である人口減少に歯止めをかけ、結婚・子育て世帯を対象とする子育て・教育環境の充実を最重点施策として取り組んでいくための財源として活用できるようにするため。					分野別計画	
具体的な事業内容	市の取り組みに共感する寄附者からの指定寄附を基金に積み立て、翌年度に取り崩し、子育て支援事業の必要経費の財源として充当する。 (積立金の内訳) ①寄附金(ふるさと納税経由の寄附と企業等からの寄附) ②運用利子						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	92,271	127,469	86	262,187	千円
b 人件費	2,529	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.3	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	94,800	131,667	4,372	266,429	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
子育て基金積立金 92,271千円 うち、指定寄附分の積立 92,269千円 利子分の積立 2千円 指定寄附の内訳 ふるさと納税89,838千円 一般寄附 2,431千円	子育て基金積立金 127,469千円 うち、指定寄附分の積立 127,457千円 利子分の積立 12千円 指定寄附の内訳 ふるさと納税125,423千円 一般寄附 2,034千円	子育て基金積立金 86千円 うち、指定寄附分の積立 千円 利子分の積立 86千円 指定寄附の内訳 ふるさと納税246,920千円 一般寄附 1,674千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	寄附額は年によってバラつきがあるため、増減が発生する。積み立て漏れの金額があるため、令和6年度決算額が著しく小さい数字になっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	継続して寄附を子育て関係業務に充当していく。
-----------	------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	99	項目番号	4
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画等策定事業	所管部課名	福祉子ども部 子育て支援課
-------	--------------------	-------	------------------

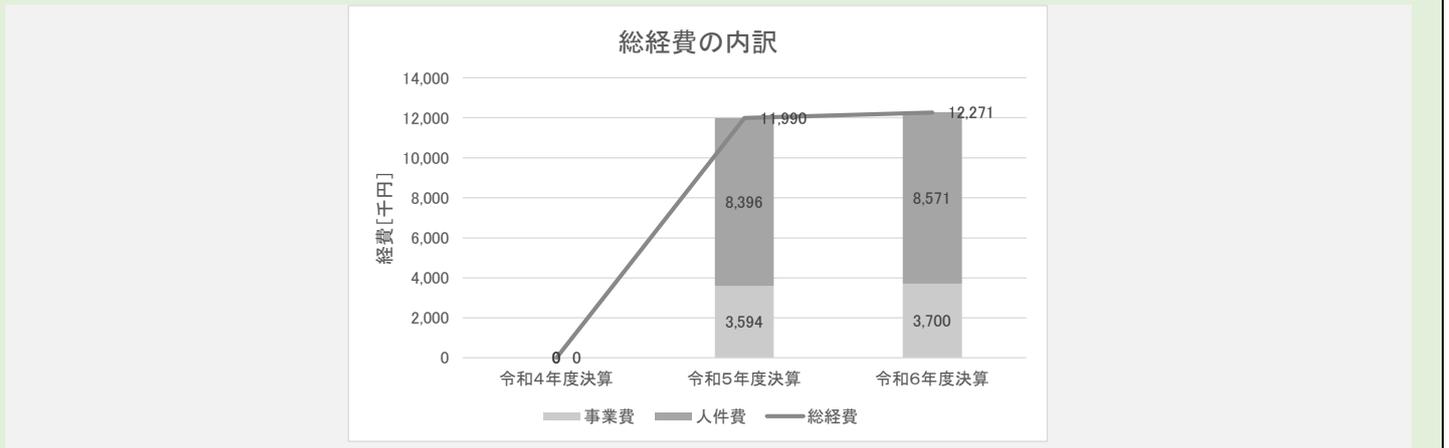
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度 (サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法第61条、次世代育成支援対策推進法第8条第1項、子どもの貧困対策の推進に関する法律第4条 ほか						
事業目的	令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする次期横須賀子ども未来プランを策定する。	分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン				
具体的な事業内容	次期横須賀子ども未来プランの策定 (ニーズ調査、課題に対する施策検討、計画案策定、パブリック・コメント、こども、若者からの意見聴取) ※児童福祉審議会に諮問し、同審議会の子ども・子育て分科会での審議を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)		3,594	3,700	3,711	千円
b 人件費	0	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員		1.0	1.0	1.0	人
再任用職員 (短時間を含む)		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)		0	0	0	千円
総経費 (a + b)	0	11,990	12,271	12,194	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
	<p><ニーズ調査></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学前児童の保護者 配布数 6,816通 回答数 2,810通 ・小学生の保護者 配布数 6,630通 回答数 2,827通 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉審議会子ども・子育て分科会 (全8回開催) ・計画書印刷 1,500部

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	5年を1期として作成するため、令和5年度から令和6年度にかけて策定している。(前回は平成30年から令和元年度にかけて策定)
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	令和5年度から令和6年度にかけて策定した計画の計画期間は令和7年～令和11年度であるため、令和12年度からの計画を令和10年度から令和11年度にかけて策定する予定。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	99	項目番号	5
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	旧逸見保育園園舎管理事業費	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	---------------	-------	------------------

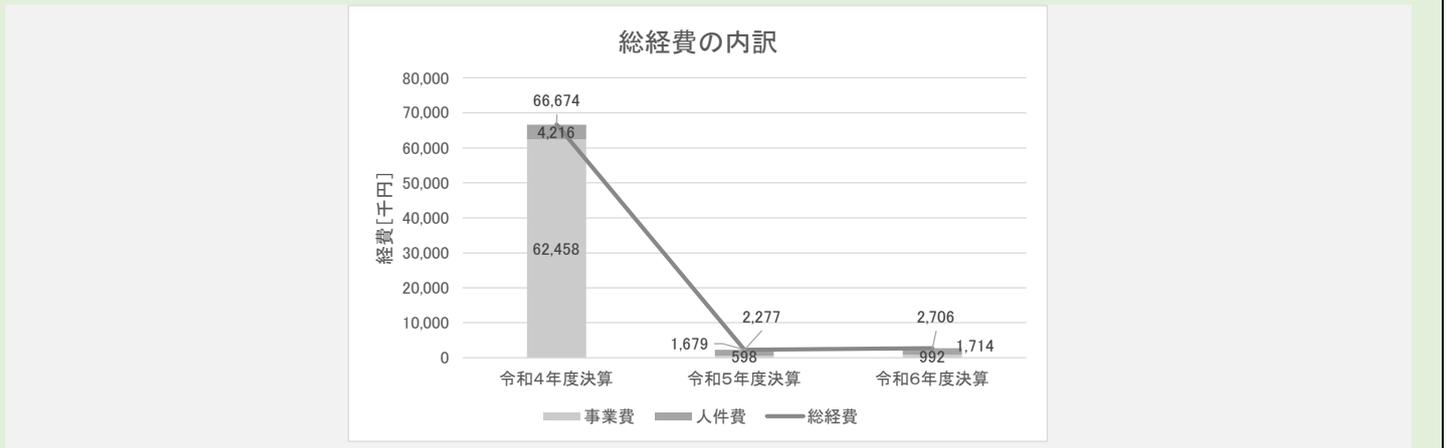
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	公立保育園再編実施計画に基づき令和3年度から民営化した逸見保育園は、保育園を運営する事業者が園舎等を有償貸与している。事業者が園舎等を有償貸与するにあたり、事業者が良好な保育環境を維持できるように保育所等の改修・修繕を実施する。					分野別計画	横須賀市公立保育園再編計画
具体的な事業内容	園舎等の修繕						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	62,458	598	992	1,000	千円
b 人件費	4,216	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.5	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	66,674	2,277	2,706	2,697	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
令和3年度から4年度の継続事業となっている耐震補強及び長寿命化工事を実施したほか、その他必要な修繕を行った。	園舎等の小破修繕を5件実施した。	園舎等の小破修繕を9件実施した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は小破修繕5件に対し、令和6年度は小破修繕9件となったため、決算額が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	引き続き、園舎の管理を適切に実施していく。
-----------	-----------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	99	項目番号	6
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	事務費等	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	子育て支援課の課内庶務に要する経費のうち、子育て支援課分に係る経費を支出する。					分野別計画	
具体的な事業内容	子育て支援課の運営に係る報酬・給料・職員手当・共済費・旅費等の支出を行う。 ①課内会計年度任用職員給料等 ②出張等旅費③事務費(等消耗品費等) ④子育てガイドの作成						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	625	362	167	310	千円
b 人件費	16,133	9,504	10,486	10,732	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,917	5,306	6,200	6,490	千円
総経費（a + b）	16,758	9,866	10,653	11,042	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
こども育成総務課、保育課、幼保児童施設課を再編・統合。 子育て支援課内庶務経費の支出。	子育て支援課内庶務経費の支出。	子育て支援課内庶務経費の支出。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	査定により増減する。
----------------------------	------------

今後の事業の方向性	物品の購入等、事務の継続に必要な経費を引き続き支出する。
-----------	------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	105	項目番号	4(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	------

事務事業名	私立幼稚園等運営費補助	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	-------------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	私立幼稚園等在園児の教育の充実を図る。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	私立幼稚園及び私立幼稚園から移行した認定こども園に、教材等の購入、障害児教育等に要する費用の一部を補助する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	135,963	132,073	122,553	130,468	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	138,492	134,592	125,124	133,013	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
私立幼稚園等教材等購入費等補助 37園 私立幼稚園等障害児等教育費補助 11園 私立幼稚園・認定こども園協会研修費補助 1件 私立幼稚園等建設費等補助 6園	私立幼稚園等教材等購入費等補助 37園 私立幼稚園等障害児等教育費補助 17園 私立幼稚園・認定こども園協会研修費等補助 1件 私立幼稚園等建設費等補助 7園	私立幼稚園等教材等購入費等補助 37園 私立幼稚園等障害児等教育費補助 12園 私立幼稚園・認定こども園協会研修費等補助 1件 私立幼稚園等建設費等補助 7園

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	園児数の減少により、事業費が減っている。
--------------------------------	----------------------

今後の事業の方向性	私立幼稚園等在園児の教育の充実を図るため、引き続き事業を推進していく。
-----------	-------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	105	項目番号	4(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	------

事務事業名	保育所等運営費補助	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	-----------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	保育所等における児童の処遇向上、経営基盤の強化及び多様な保育ニーズに対応するための各種補助の充実を図る。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	多様な保育ニーズに対応するための各種補助事業の実施と保育士の働く環境の向上につながる事業の実施。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	276,979	278,041	307,350	342,919	千円
b 人件費	7,588	7,672	7,714	7,635	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	116	0	0	千円
総経費（a + b）	284,567	285,713	315,064	350,554	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
保育所 延 90施設 認定こども園 延 107施設 幼稚園(施設型給付) 延 7園 家庭的保育事業 延 16事業所 小規模保育事業 延 4事業所 幼稚園(私学助成) 延 14園 認可外保育施設 延 41施設 一時預かり事業 延 2事業所	保育所 延 83施設 認定こども園 延 102施設 幼稚園(施設型給付) 延 9園 家庭的保育事業 4事業所 小規模保育事業 2事業所 幼稚園(私学助成) 10園 認可外保育施設 延 22施設 一時預かり事業 1事業所	保育所 延 91施設 認定こども園 延 121施設 幼稚園(施設型給付) 延 7園 家庭的保育事業 延 8事業所 小規模保育事業 2事業所 幼稚園(私学助成) 7園 認可外保育施設 延 13施設 一時預かり事業 延 3事業所

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費が増加している主な理由 ・令和5年度に睡眠中の事故防止対策支援事業及びICTを活用したこどもの見守り支援事業、令和6年度に保育士負担軽減事業、子どものプライバシー保護に係る設備等支援事業、手ぶらで保育スタートアップ支援事業補助を新設したため。 ・令和6年度は延長保育、一時預かり事業において、利用時間及び利用者数が増加したため。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	引き続き、多様な保育ニーズや保育士の働く環境の向上につながる施策を実施していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	107	項目番号	4(3)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	------

事務事業名	認定こども園移行促進事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	--------------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	保育サービスの供給を増やし、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができるような体制を整備する。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン 第6次横須賀市男女共同参画プラン
具体的な事業内容	認定こども園への移行を目指す私立幼稚園が11時間以上にわたり開園し、通常の教育時間の前後や長期休業期間中等に希望する園児を対象に行う長時間預かり保育等について、運営及び改修に要する費用の一部を補助する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,253	0	3,130	9,372	千円
b 人件費	2,529	0	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.0	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,782	0	5,701	11,917	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
私立幼稚園長時間預かり保育運営費支援事業補助金1園	なし	私立幼稚園長時間預かり保育運営費支援事業補助金1園

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	前年度は、補助金の交付実績がなかったが、令和6年度は、1園に対して補助金を交付したことから、決算額は皆増した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	令和8年度に認定こども園へ移行予定の長時間預かりを実施する幼稚園がないため、令和7年度予算の執行予定はない。本市の待機児童の解消の実現に向けて、引き続き事業を推進し、令和9年度以降に認定こども園へ移行予定の幼稚園に補助金を交付していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	109	項目番号	7
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	地域子育て支援事業費	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	------------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	保育サービスの供給を増やし、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	施設型給付幼稚園又は認定こども園が通常の教育時間の前後や長期休業期間中等に主に教育(1号)認定を受けた在園児を対象に行う一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ)、及び幼稚園(私学助成を含む。)が保育(3号)認定を受けた2歳児を対象に行う定期的な預かり事業(幼稚園型Ⅱ)の運営に要する費用の一部を補助する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	85,684	79,929	78,319	89,196	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	88,213	82,448	80,890	91,741	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
幼稚園型Ⅰに対する事業費補助 31園 幼稚園型Ⅱに対する事業費補助 7園 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた施設への支援 6園 新型コロナウイルス感染症拡大防止に要する経費の補助 11園	幼稚園型Ⅰに対する事業費補助 35園 幼稚園型Ⅱに対する事業費補助 6園 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた施設への支援 4園 新型コロナウイルス感染症拡大防止に要する経費の補助 0園	幼稚園型Ⅰに対する事業費補助 36園 幼稚園型Ⅱに対する事業費補助 4園

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	幼稚園型Ⅰに対する事業費補助の年間延べ利用者数が減少したため、事業費が減少した。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	本市の待機児童の解消の実現に向けて、引き続き事業を推進する。
-----------	--------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	110	項目番号	9
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業費	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	--------------------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、ファミリー・サポート・センター事業実施要綱						
事業目的	子どもを預かって欲しい人と、子どもの預かりを行いたい人が会員組織を構成し、市内で相互援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを目指す。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・センタースタッフは会員組織のコーディネートを行う ・預かりを行うおまかせ会員の要件である養成研修の実施 ・両会員の交流会、おまかせ会員フォローアップ研修の実施 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,692	10,643	10,633	10,809	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,221	13,162	13,204	13,354	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)ファミリー・サポート・センター1か所 (2)ファミリー・サポート・センターの運営 会員数 1,448人 活動件数 3,300件	(1)ファミリー・サポート・センター1か所 (2)ファミリー・サポート・センターの運営 会員数 1,546人 活動件数 3,072件	(1)ファミリー・サポート・センター1か所 (2)ファミリー・サポート・センターの運営 会員数 1,580人 活動件数 3,226件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	委託料が経費の大半を占めるため、総経費はほぼ同額となる。
----------------------------	------------------------------

今後の事業の方向性	援助活動件数を増やすべく、ファミリー・サポート・センター事業の更なる周知や、おまかせ会員研修の回数を増やし、会員数の増を目指していく。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	112	項目番号	11
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	----

事務事業名	支給認定・利用調整事業	所管部課名	福祉子ども部 子育て支援課
-------	-------------	-------	------------------

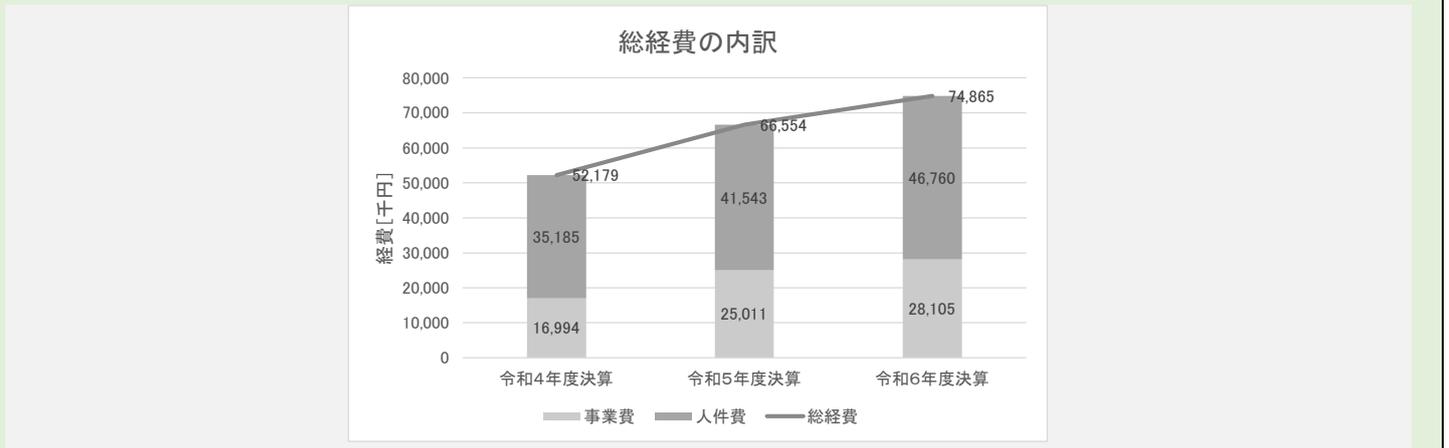
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法						
事業目的	教育・保育施設(保育施設、幼稚園、こども園等)利用に関わる、支給認定、利用調整や相談業務を行い、子どもとその養育者を支援することで子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	教育・保育給付認定及び資格管理、入園相談、入園調整を適切に行う。保育料等を決定し、徴収する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	16,994	25,011	28,105	28,589	千円
b 人件費	35,185	41,543	46,760	47,750	千円
正規職員	3.5	3.5	3.5	3.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	5,676	12,157	16,761	18,059	千円
総経費(a + b)	52,179	66,554	74,865	76,339	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)教育・保育給付認定 教育標準時間認定 3,149人 保育認定 5,222人 (2)保育料の徴収 153,746千円	(1)教育・保育給付認定 教育標準時間認定 3,367人 保育認定 5,313人 (2)保育料の徴収 161,607千円	(1)教育・保育給付認定 教育標準時間認定 3,223人 保育認定 5,496人 (2)保育料の徴収 146,466千円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度実施した認定等を管理するシステムの再構築により、クラウド環境に移行したことで、保守管理費用としてクラウドサービス利用料が新たに発生し総経費が増加した。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	入園相談や適切な資格管理を行い、教育・保育施設利用が必要な人に必要なサービスが提供されるようにする。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	113	項目番号	12
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	----

事務事業名	保育所等巡回支援指導事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	--------------	-------	------------------

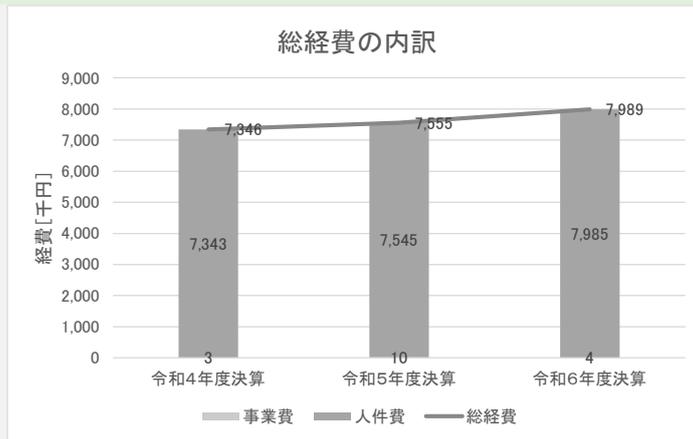
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	保育所等における保育中の死亡事故等の重大事故を予防するため、睡眠中、食事中、水遊び等の重大事故が発生しやすい場面や各基準の遵守状況等に関する巡回指導を行うことにより、安心かつ安全な保育を行うことを目的とする。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	巡回支援指導員が保育所等を訪れ、保育の状況等を確認し助言や指導を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3	10	4	5	千円
b 人件費	7,343	7,545	7,985	8,153	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,127	3,347	3,699	3,911	千円
総経費（a + b）	7,346	7,555	7,989	8,158	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
巡回数: 延79回 ・保育所: 3回 ・地域型保育: 4回 ・認可外保育施設: 67回 ・幼稚園: 5回	巡回数: 延78回 ・保育所: 1回 ・地域型保育: 1回 ・認可外保育施設: 75回 ・ベビーシッター: 1回	巡回数: 延93回 ・認可外保育施設: 91回 ・病児・病後児保育センター: 2回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	会計年度任用職員（フルタイム）の経費が大半を占めており、給料単価の上昇に伴い経費が増となっている。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	保育所や認可外保育施設等の質の確保及び向上を目的として、保育所が遵守すべき内容や死亡事故などの重大な事故の防止のため引き続き事業を継続する。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	5	説明資料	117	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	------

事務事業名	公立保育園等の運営管理	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	-------------	-------	------------------

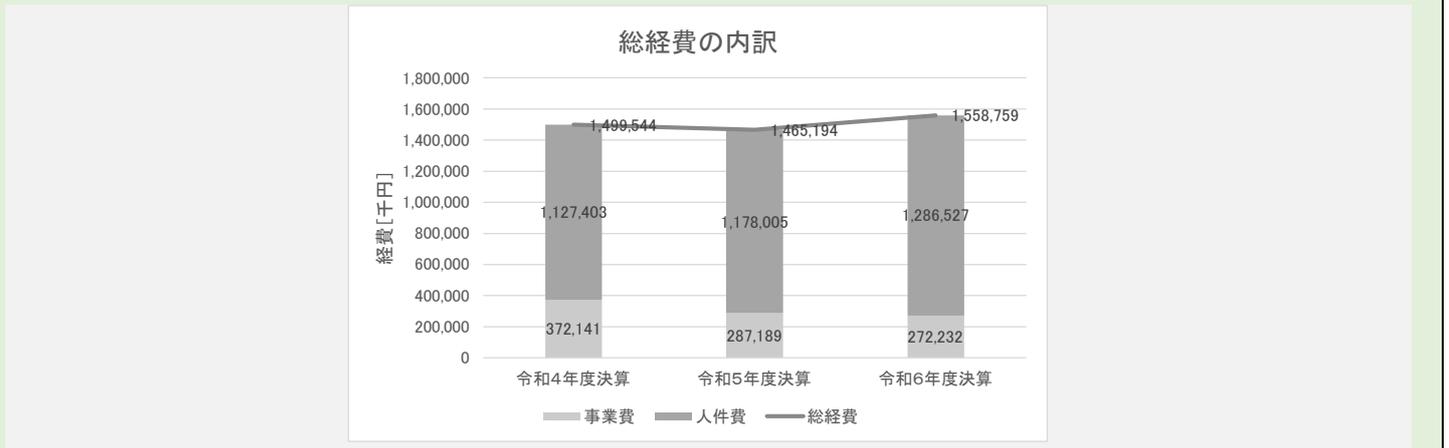
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	保育園条例						
事業目的	女性の社会進出等により増大する保育ニーズに対応し子育てを支援することで、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	公立保育園等9園において、保育サービスを提供 公立保育園等の維持管理 公立保育園等において主食・副食の提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	372,141	287,189	272,232	293,333	千円
b 人件費	1,127,403	1,178,005	1,286,527	1,342,965	千円
正規職員	101.0	104.0	113.0	120.0	人
再任用職員（短時間を含む）	14.0	16.0	13.0	13.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	203,296	220,325	247,739	259,290	千円
総経費（a + b）	1,499,544	1,465,194	1,558,759	1,636,298	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>入所児童数 延 9,345人 延長保育実施園 9園 一時預かり実施園 1園(津久井保育園) 児童の健康・安全管理のための業務の実施(午睡システム、事務補助ツール等) 保育の質の向上のための職員研修の実施 中央こども園開園</p>	<p>入所児童数 延 9,229人 延長保育実施園 9園 一時預かり実施園 1園(津久井保育園) 児童の健康・安全管理のための業務の実施(午睡システム、事務補助ツール等) 保育の質の向上のための職員研修の実施</p>	<p>入所児童数 延 8,958人 延長保育実施園 9園 一時預かり実施園 1園(津久井保育園) 児童の健康・安全管理のための業務の実施(午睡システム、事務補助ツール等) 保育の質の向上のための職員研修の実施</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費については、令和5年度は旧上町保育園法面排水整備工事、本公郷乳児保育園の解体、船越および武山保育園耐震診断業務委託等の臨時的な支出があったため、令和6年度は減となった。人件費は全体的な高騰に加え、正規職員数の増、会計年度任用職員の給料等の遡及改定があったため大幅な増となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	適切な保育サービスを提供するとともに、事業効率化等のため、保育園の再編統合を継続して検討する。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	5	説明資料	118	項目番号	2(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	------

事務事業名	すくすくかん管理費	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	-----------	-------	------------------

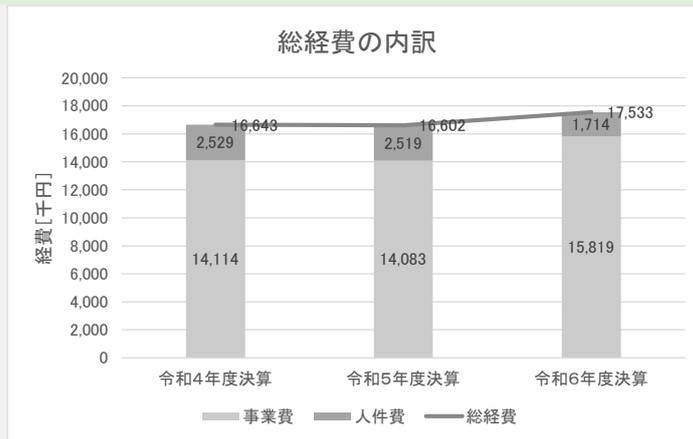
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	令和4年度に開設したすくすくかんの運営のために必要な施設管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	施設の共用部分の維持・管理を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,114	14,083	15,819	15,886	千円
b 人件費	2,529	2,519	1,714	1,697	千円
正規職員	0.3	0.3	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	16,643	16,602	17,533	17,583	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
消防用設備・エレベーター等の保守点検、清掃・警備等の委託等、施設の維持管理を行った。	消防用設備・エレベーター等の保守点検、清掃・警備等の委託等、施設の維持管理を行った。	消防用設備・エレベーター等の保守点検、清掃・警備等の委託等、施設の維持管理を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度、令和5年度は、ほぼ同水準の決算額となった。 令和6年度は、空調保守点検業務委託を開始したため、増額となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	引き続き、すくすくかんの管理を適切に実施していく。
-----------	---------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	124	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	青少年活動推進事業	所管部課名	福祉子ども部 子育て支援課
-------	-----------	-------	------------------

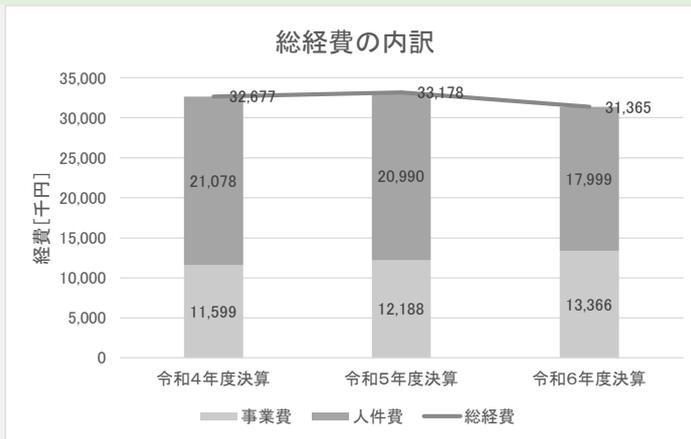
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	全市民を対象に、青少年の活動や青少年育成活動の支援、若い世代のリーダー養成を通じて、青少年の健やかな成長を地域社会全体として支援する環境を整える。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	①二十歳のつどい②ジュニアリーダー養成事業③子ども会活動支援④青少年団体活動支援⑤青少年表彰⑥青少年育成地域活動支援⑦明るい家庭・地域づくり活動支援						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,599	12,188	13,366	15,555	千円
b 人件費	21,078	20,990	17,999	17,814	千円
正規職員	2.5	2.5	2.1	2.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	32,677	33,178	31,365	33,369	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
二十歳のつどい参加者 1,962人 ジュニアリーダー養成講習会修了者 20人 青少年育成推進員委嘱 145人	二十歳のつどい参加者 2,172人 ジュニアリーダー養成講習会修了者 15人 青少年育成推進員委嘱 147人	二十歳のつどい参加者 2,007人 ジュニアリーダー養成講習会修了者 15人 青少年育成推進員委嘱 133人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	二十歳のつどいについて、コロナ禍よりは参加者が増加傾向にあるが、対象者数の減少により参加者数も減少している。また、少子化により若年人口が減少、子ども会数も漸減している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	事業としては維持継続すべきと考えるが、若年人口の減少及び青少年活動の参加者が減少傾向にあるため、より効果的な推進方法を検討する。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	126	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	------

事務事業名	青少年の家等放課後児童指導事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	-----------------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	放課後、保護者等が不在の小学校低学年児童等の健全な育成を行う。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン 横須賀市FM戦略プラン 横須賀市放課後児童対策事業計画
具体的な事業内容	放課後児童をはじめ、来館する全児童のため、青少年会館及び各青少年の家に放課後児童指導員を配置し、遊び場を提供する。放課後、家に保護者又はこれに代わる人が居ない児童の保護者が、事前に利用したい施設に申し込む事で、下校後、直接施設を利用する事の出来る「ランドセル置場」の運営を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,260	5,154	2,058	2,384	千円
b 人件費	38,237	38,202	19,755	19,711	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	34,021	34,004	15,469	15,469	千円
総経費（a + b）	43,497	43,356	21,813	22,095	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
ランドセル置場利用延人数 8,668人	ランドセル置場利用延人数 7,245人	ランドセル置場利用延人数 3,998人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度末に青少年の家2館及び田浦青少年自然の家を廃止した。 令和5年度末に青少年の家7館を廃止した。 令和6年度は、青少年の家4館と青少年会館のみ運営している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和7年度末に青少年の家2館を廃止予定である。
-----------	-------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	9	説明資料	129	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	青少年の家等施設運営管理費	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	---------------	-------	------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	青少年に余暇活動の場と地域住民との交流の場を提供し、青少年の健全な育成の実現を図るとともに青少年と地域住民との交流を深めることを目的とする。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン 横須賀市FM戦略プラン 横須賀市公共施設保全計画
具体的な事業内容	青少年の家4館と青少年会館の施設維持管理を行う。 来館する青少年や地域住民に遊戯室や会議室・体育室などの活動の場を提供する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	75,830	166,183	67,154	69,818	千円
b 人件費	71,247	72,874	45,003	46,772	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	62,816	59,197	31,027	33,234	千円
総経費（a + b）	147,077	239,057	112,157	116,590	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
青少年の家13館及び青少年会館利用延人数 144,155人 田浦青少年自然の家利用延人数 2,077人	青少年の家11館及び青少年会館利用延人数 147,264人	青少年の家4館及び青少年会館利用延人数 80,506人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度末に青少年の家2館及び田浦青少年自然の家を廃止し、令和5年度末に青少年の家7館を廃止した。 令和5年度は、田浦青少年自然の家及び本公郷青少年の家の解体工事等により事業費が増となった。 令和6年度は、青少年の家4館と青少年会館を運営している。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	令和7年度末に青少年の家2館を廃止予定である。
-----------	-------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	9	説明資料	131	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課
-------	----------------	-------	------------------

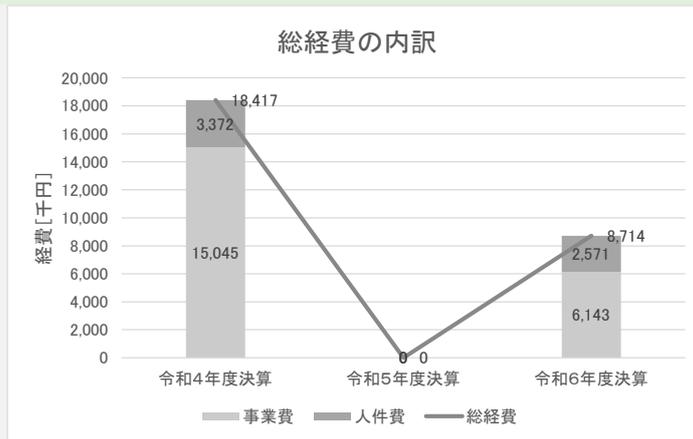
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援施設整備交付金交付要綱						
事業目的	社会福祉法人や学校法人などが設置する放課後児童クラブの施設整備を促進することにより、放課後児童対策の推進を図る。	分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン 横須賀市放課後児童対策事業計画 第6次横須賀市男女共同参画プラン				
具体的な事業内容	社会福祉法人や学校法人などが設置する放課後児童クラブの施設整備に要する費用の一部を助成する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	15,045	0	6,143	6,385	千円
b 人件費	3,372	0	2,571	2,545	千円
正規職員	0.4	0.0	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	18,417	0	8,714	8,930	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
以下の法人が行った施設整備に要する一部を助成した。 社会福祉法人長岡児童福祉園会 15,045千円(工事進捗率70%分を交付)	実績なし。	以下の法人が行った施設整備に要する一部を助成した。 社会福祉法人慈恵会 6,143千円(工事進捗率30%分を交付)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、令和3年度より継続している工事が完了し、残りの70%分を交付した。 令和5年度は、整備がないため実績なし。 令和6年度は、新たに施設を整備するため、増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	社会福祉法人や学校法人などの参入を促進し、待機児童の解消等を図るため、今後も必要に応じて実施していきたい。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	3	目	1	説明資料	136	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	行旅病人等医療援護事業費	所管部課名	福祉こども部 生活支援課
-------	--------------	-------	-----------------

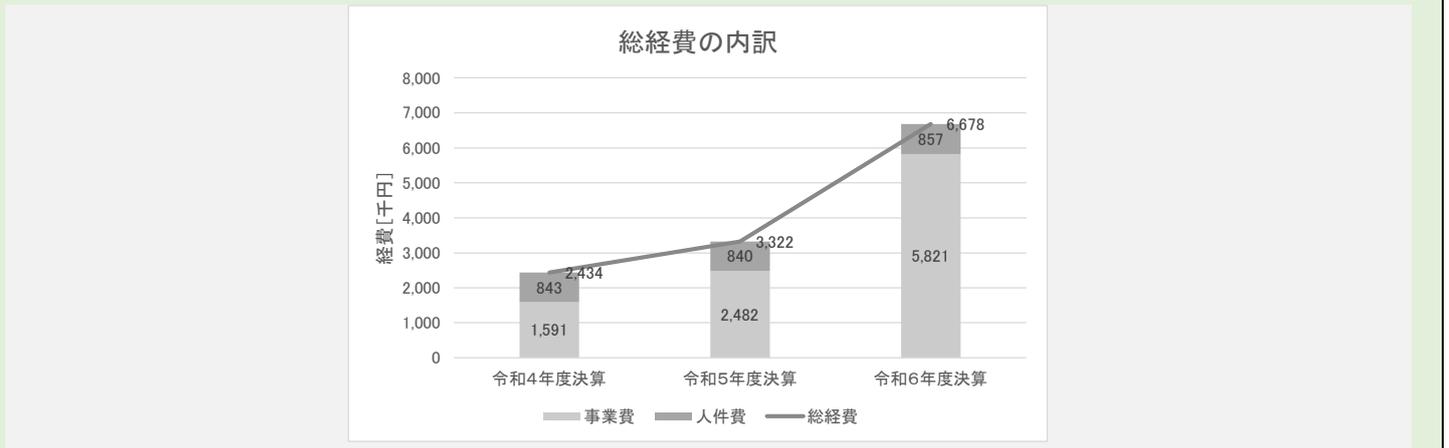
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	行旅病人及び行旅死亡人取扱法 墓地、埋葬等に関する法律						
事業目的	行旅死亡人等の取扱いを行う。また、緊急に医療を要する行旅病人に対して医療援護を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	行旅死亡人及び墓地、埋葬に関する法律に基づく引き取り手のない死亡人の取扱いを行う。また、緊急に医療を要する行旅病人に対して医療援護を行い救護する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,591	2,482	5,821	5,974	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,434	3,322	6,678	6,822	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
行旅死亡人等を8人取扱った。	行旅死亡人等を11人取扱った。	行旅死亡人等を27件取り扱った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	行旅死亡人等の取扱い件数は、市の裁量の余地は全くなく、年によりランダムに上下する性質のものだが、傾向として令和2年度から令和4年度までは横ばい、令和5年度で増加したが令和6年度に大きく件数が増加している。これは単身世帯の増加や、親子・親族間の時代に伴った関係性の変化による関わりの薄弱化も影響していると思われる。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	法令により義務付けられているため、今後も事業を継続する。
-----------	------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	3	目	2	説明資料	137	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	生活保護費支給事業費	所管部課名	福祉こども部 生活支援課
-------	------------	-------	-----------------

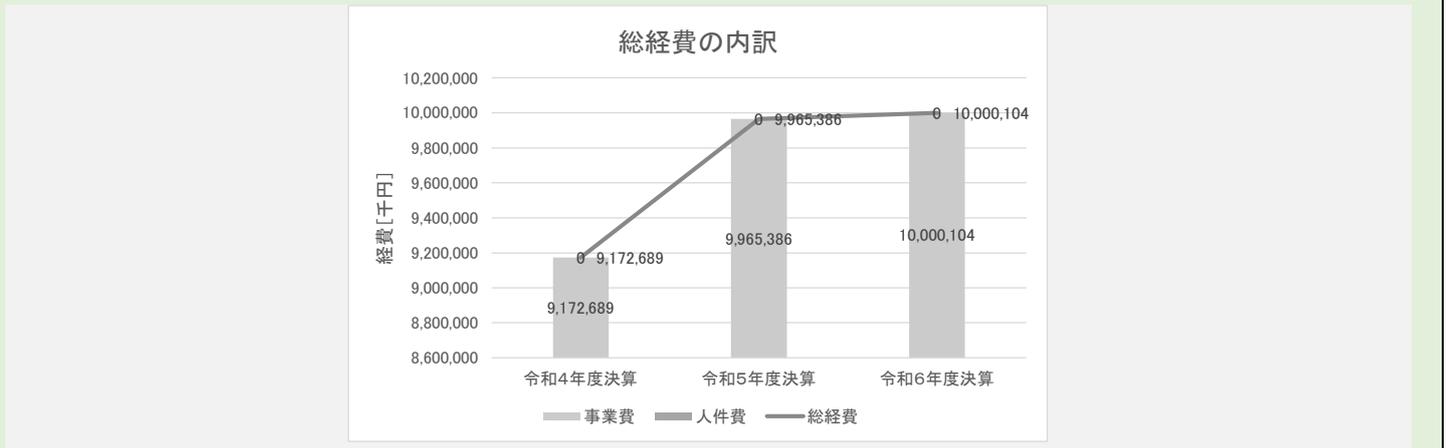
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	生活保護法						
事業目的	国が定めた最低限度の生活を保障し、健康で文化的な生活水準を維持する。					分野別計画	
具体的な事業内容	生活保護法に基づき、被保護世帯に対して各扶助を適正に支給し、速やかに自立更生を図るために支給する各種扶助費。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,172,689	9,965,386	10,000,104	10,409,826	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,172,689	9,965,386	10,000,104	10,409,826	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>1 歳出の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度扶助費 9,172,689,126円 <p>2 令和4年度被保護者数及び世帯数(延数)</p> <p>51,673世帯(月平均 4,306世帯)</p> <p>65,027人(月平均 5,419人)</p> <p>※停止中を除く</p>	<p>1 歳出の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度扶助費 9,965,385,961円 <p>2 令和5年度被保護者数及び世帯数(延数)</p> <p>52,867世帯(月平均 4,406世帯)</p> <p>66,019人(月平均 5,502人)</p> <p>※停止中を除く</p>	<p>1 歳出の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度扶助費 10,000,104,235円 <p>2 令和5年度被保護者数及び世帯数(延数)</p> <p>53,248世帯(月平均 4,437世帯)</p> <p>66,436人(月平均 5,536人)</p> <p>※停止中を除く</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、生活保護受給者は令和2年度以降増加傾向であったが、令和6年8月をピークに横ばい傾向が続いている。令和5年度から医療扶助の占める割合が全体の5割を超過し、その傾向は令和6年度にも見られたことから、今後も引き続きこの状況が続くと考えられる。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	法令により義務付けられているため、今後も事業を継続する。
-----------	------------------------------